

平成 30 年度

米子市歳入歳出決算審査意見書

米子市監査委員

監起第45号-1

令和元年8月23日

米子市長 伊 木 隆 司 様

米子市監査委員 野 坂 正 史

米子市監査委員 植 田 昭

米子市監査委員 安 田 篤

平成30年度米子市歳入歳出決算審査意見の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定に基づき審査に付された、平成30年度米子市歳入歳出決算書及び附属書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
5	総 括	2
	（1）決算収支	2
	（2）財政状況（普通会計）	2
	（3）将来の財政見通し等及び意見	5
	（4）財政状況等の説明	6
6	一般会計の決算について	10
	（1）歳 入	12
	（2）歳 出	26
7	特別会計の決算について	34
	（1）国民健康保険事業特別会計	36
	（2）住宅資金貸付事業特別会計	40
	（3）土地取得事業特別会計	42
	（4）駐車場事業特別会計	44
	（5）市営墓地事業特別会計	46
	（6）介護保険事業特別会計	48
	（7）後期高齢者医療特別会計	50
	（8）米子インター周辺工業用地整備事業特別会計	52
	（9）和田浜工業団地整備事業特別会計	54
8	実質収支に関する調書	56
9	財産に関する調書	57
資 料		
	一般会計節別歳出額	59
	市税・主な料の平成30年度収納状況	60
	平成30年度末市債現在高表	64

- 注記 1 金額は、原則として千円単位で表示している。単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 2 比率は、原則として小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、構成比率の合計が 100.0 にならない場合がある。
- 3 符号等の用法は、次のとおりである。
- 「－」・・・該当数値のないもの
 - 「△」・・・比較増減で減の場合
 - 「著増」・・・増加率が千パーセント以上のもの
 - 「著減」・・・減少率が千パーセント以上のもの
 - 「皆増」・・・前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」・・・当年度に数値がなく全額減少したもの
 - 「ポイント」・・・百分率（％）間の単純差引数値

平成30年度米子市歳入歳出決算審査意見書

1 審査の対象

平成30年度米子市一般会計歳入歳出決算
平成30年度米子市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度米子市住宅資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度米子市土地取得事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度米子市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度米子市市営墓地事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度米子市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度米子市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成30年度米子市米子インター周辺工業用地整備事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度米子市和田浜工業団地整備事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度米子市実質収支に関する調書
平成30年度米子市財産に関する調書

2 審査の期間

令和元年7月30日から令和元年8月22日まで

3 審査の方法

審査に当たっては、各会計歳入歳出決算書、同決算事項明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書（以下「決算書類」という。）が関係法令に準拠して作成されているか、また、関係諸帳簿及び証書類と決算計数を照合するとともに、例月出納検査及び関係職員の説明の聴取結果も参考とし、計数の正確性、収入支出の合規性の確認を行った。

4 審査の結果

審査に付された決算書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は、関係諸帳簿及び証書類と符合し、正確であると認めた。

また、予算の執行は、所期の目的に沿って執行されていることを認めたが、その状況及びそれに対する審査意見は、総括ほか必要に応じ個別に述べる。

5 総 括

市政運営の総合的な指針となる第3次米子市総合計画「米子いきいきプラン2016」に基づき、地域経済の活性化、少子高齢化対策、防災対策、教育環境の充実など各種施策を引き続き積極的に実施している。

(1) 決算収支

ア 一般会計

歳入は685億8,456万8千円、歳出は676億924万4千円で、前年度と比較して歳入が25億3,525万1千円（3.8%）、歳出が29億7,655万2千円（4.6%）それぞれ増加している。

形式収支（歳入歳出決算差引額）は9億7,532万4千円、実質収支は9億3,152万8千円の黒字である。

歳入が増加した主な理由は、地方交付税、県支出金は減少したものの、市債、繰入金、寄附金、国庫支出金が増加したことによるもので、歳出が増加した主な理由は、商工費は減少したものの、総務費、教育費、土木費が増加したことによる。

イ 特別会計（9会計）

当年度の特別会計は、下水道事業と農業集落排水事業が、地方公営企業法の適用に伴い米子市下水道事業会計へ移行していることにより、9会計である。

実質収支が黒字の事業は、介護保険事業、国民健康保険事業、市営墓地事業、後期高齢者医療の4会計で、一方、実質収支が赤字の事業は、駐車場事業のみである。

また、住宅資金貸付事業、土地取得事業、米子インター周辺工業用地整備事業、和田浜工業団地整備事業の4会計は、実質収支同額の決算である。

この結果、特別会計全体では、実質収支5億1,819万6千円の黒字となり、前年度と比較して9億9,639万3千円減少している。下水道事業及び農業集落排水事業分を除くと、前年度と比較して3億1,864万1千円（159.7%）増加している。

なお、住宅資金貸付事業を一般会計により経理すること及び公営企業としての和田浜工業団地整備事業が終了することに伴い、これらの事業に係る歳入歳出を整理するために設けていた住宅資金貸付事業特別会計及び和田浜工業団地整備事業特別会計は当年度をもって廃止している。

(2) 財政状況（普通会計）

普通会計とは、個々の地方公共団体で各会計の範囲が異なっており、団体間での財政比較や統一的な把握が難しいため、地方財政の統計上統一的に用いられる会計区分である。

本市における普通会計の区分には、一般会計のほか、特別会計のうち住宅資金貸付事業、土地取得事業、駐車場事業のうち駐輪場事業部分、市営墓地事業が該当する。

ア 決算収支

歳入総額673億83万9千円から歳出総額663億1,350万4千円を差引いた形式収支は9億8,733万5千円の黒字であり、翌年度に繰り越すべき財源及び前年度実質収支を差引いた単年度収支においては、2億326万8千円の赤字である。

これに実質的な黒字要素である積立金積立額及び起債の繰上償還額を加算した実質単年度収支は4億7,935万9千円の黒字である。

イ 財政構造

財源別の構成比は、一般財源が46.5%、特定財源が53.5%であり、一般財源の割合が前

年度と比較して2.3ポイント低下している。

また、性質別歳出の構成比は義務的経費44.9%、投資的経費10.7%、その他の経費44.4%であり、前年度と比較して義務的経費の割合が1.2ポイント低下している。

ウ 財政分析

主な財政指標は次のとおりである。

(ア) 財政力指数

自治体の財政力の強弱を表す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得られた数値の割合で、この数値の過去3年間の平均値で示され、財政力指数が「1」に近いほど財政力が強いと判断できる。

財政力指数の3か年の平均は0.67である。基準財政収入額は、前年度から1億8,029万4千円（1.1%）増加して167億9,042万6千円、基準財政需要額は、前年度から6,738万4千円（0.3%）減少して246億5,837万3千円で、当年度の単年度指数は、前年度の0.67から0.68に上昇している。

(イ) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標の一つで、経常経費充当一般財源等（人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源等）が、経常一般財源等（一般財源のうち市税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源等）に対して、どの程度の割合であるかを示すもので、この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表すものである。

当年度の経常一般財源等は、市税は増加したものの、錯誤措置の影響などにより地方交付税、臨時財政対策債が減少したことにより前年度と比較して5億9,001万3千円減少して323億9,517万1千円である。

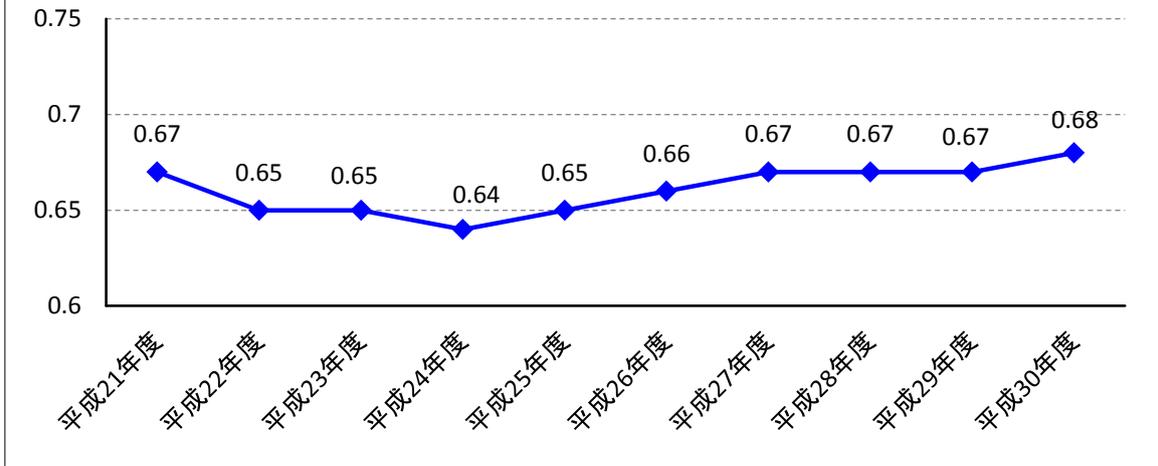
また、経常経費充当一般財源等は、障がい者自立支援法に基づく給付の増により扶助費は増加したものの、公債費が減少したことにより前年度と比較して4億4,455万3千円減少して294億6,434万7千円である。

この結果、当年度の経常収支比率は91.0%で前年度より0.3ポイント悪化している。

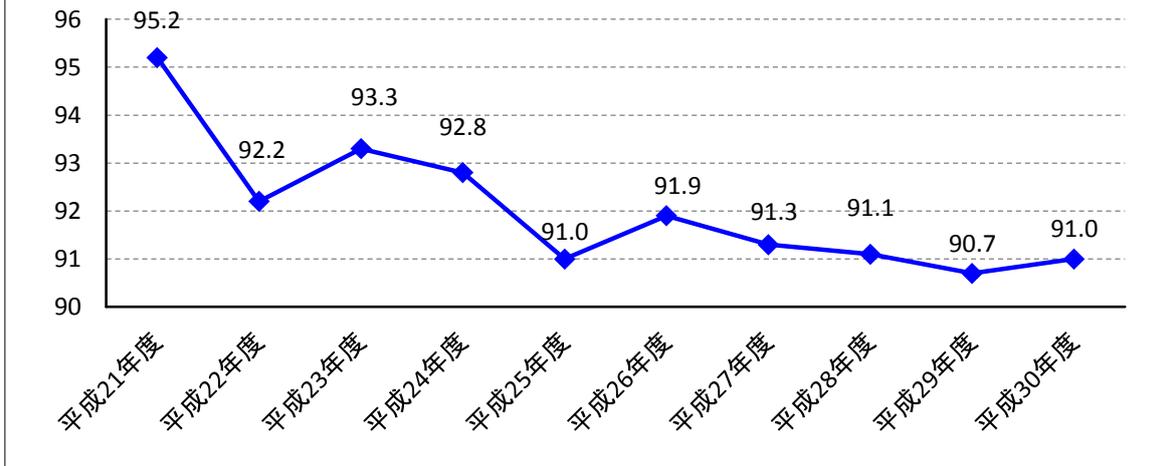
(ウ) 実質公債費比率

地方債の元利償還に充てられる経費（公債費）の財政負担の状況を表すもので財政健全化法に基づく財政健全性の判断基準の4指標のうちの一つである。早期健全化基準（早期健全化計画の策定を義務付けられる基準値）は25.0%であり、当年度の比率は10.6%（3か年平均）で前年度と比較して1.3ポイント良化している。

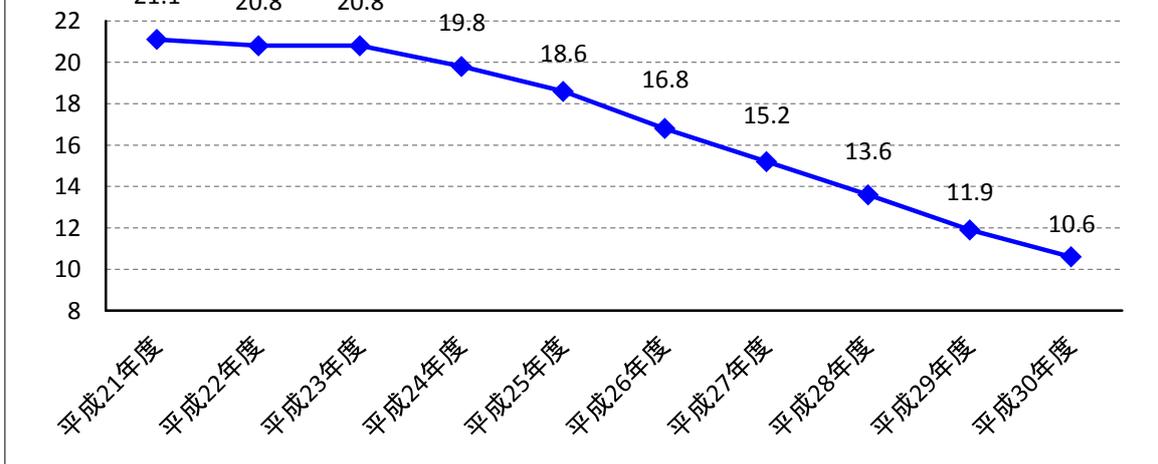
財政力指数(単年度指数)



經常収支比率(%)



実質公債費比率(%)



(3) 将来の財政見通し等及び意見

歳入の根幹をなす市税収入についてであるが、固定資産税においては、土地の地価の下落状況を踏まえた評価替えによる土地価格の減、家屋においては評価替えによる在来分家屋の価格の減があったものの、事業用資産の設備投資等が好調であったことから償却資産が大幅な伸びを示したほか、個人市民税が給与所得の増加により増額となったことや法人市民税の実績増、軽自動車税における新税率課税車の台数が増加したことに加え、全体の課税登録台数も増加したこと等により、市税収入全体では、対前年度比0.4%の増額となった。

また、一般財源においては、これら市税の増収や地方消費税交付金の増があったものの、普通交付税における錯誤措置や合併算定替による減額等により、対前年度比1.6%の減額となっている。

国は、景気は緩やかに回復しているとした上で、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実施していくとしている。本市の税収に目を転じてみると、平成28年度以降、毎年度増収となつてはいるものの、必ずしも景気の回復を実感できる状況とまでは言えず、少子高齢化の進展、人口減少社会の到来など、税収等の歳入の見通しが不透明な中、今後も依然として厳しい行財政環境が続いていくものと推測される。

次に、歳出については、米子駅南北自由通路等整備事業をはじめ、小学校長寿命化改修事業、住吉体育館整備事業、加茂公民館整備事業などによる普通建設事業費の増が見受けられたほか、子どものための教育・保育給付事業、生活保護扶助費などの増があったことなどにより、歳出全体では、前年度と比べて3.9%の増額となっている。なお、公債費については、地域総合整備事業債の償還額の減などにより減額となつてはいるものの、他市等との比較においては、依然として高止まりの状況にある。

このような財政状況の中、平成30年度は、市政運営の総合的な指針となる「第3次米子市総合計画」も3年目の年を迎え、基本計画の折り返し地点を経過したところである。本市の発展に寄与する米子駅南北自由通路等整備事業をはじめとする投資的な施策はもとより、小・中学校普通教室の空調整備、道路・橋りょう整備、防災対策の充実など、市民生活に密着した幅広い分野での事業や米子インター周辺工業用地整備事業の推進など地域経済の活性化や雇用の創出のための事業を積極的に実施されている。今後においても、市民の理解と協力を得て、市の将来像の実現に向け各種施策の着実な推進を図るとともに、時代の変化や新たな課題に柔軟かつ適切に対応した「住んで楽しいまちづくり」の実現に期待するものである。

さらに、米子の魅力を高め、その魅力を内外に情報発信していくためのシティプロモーションの推進、移住定住施策をはじめとする人口減少や少子化の進展を抑制するための施策の実施など、「米子がいな創生総合戦略」の着実な推進を図るとともに、今後も社会情勢の変化を踏まえながら地方創生への取組に努められたい。

終わりに、行財政改革についてであるが、平成30年度は、「第3次米子市行財政改革大綱」も4年目の年を迎え、その集大成に向け、その効果も顕著に現れているところであるが、今後も、次世代につなぐ確固たる行財政基盤の確立のために、本市が直面している厳しい財政状況を職員一人ひとりが認識し、更なる行財政改革に向け、スピード感を持って、効率的かつ堅実な行政運営について組織一丸となって取り組むよう努められたい。

(4) 財政状況等の説明

ア 決算規模

平成30年度の一般会計及び特別会計の決算額は、次表のとおりである。

区 分	A 予算現額	歳入決算額		歳出決算額		差 引 B - C
		B 金額	B/A (%)	C 金額	C/A (%)	
一 般 会 計	72,731,914	68,584,568	94.3	67,609,244	93.0	975,324
特 別 会 計	33,527,764	33,184,269	99.0	32,666,073	97.4	518,196

イ 決算収支

各会計の決算収支は、次表のとおりである。

区 分	A 歳入決算額	B 歳出決算額	C 形式収支 (A - B)	D 翌年度 繰越財源	E 実質収支 (C - D)
一 般 会 計	68,584,568	67,609,244	975,324	43,796	931,528
特 別 会 計	33,184,269	32,666,073	518,196	0	518,196
国民健康保険事業	14,750,535	14,685,024	65,511	0	65,511
住宅資金貸付事業	176,781	176,781	0	0	0
土地取得事業	48,501	48,501	0	0	0
駐車場事業	186,342	724,356	△538,014	0	△538,014
市営墓地事業	30,342	18,331	12,011	0	12,011
介護保険事業	15,259,933	14,287,993	971,940	0	971,940
後期高齢者医療	1,811,605	1,804,857	6,748	0	6,748
米子インター周辺 工業用地整備事業	6,022	6,022	0	0	0
和田浜工業団地 整備事業	914,208	914,208	0	0	0
合 計	101,768,837	100,275,317	1,493,520	43,796	1,449,724

ウ 財政状況（普通会計）

普通会計における財政状況は、次のとおりである。

（ア）決算収支状況

過去5か年度の決算収支の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
A 歳 入 総 額	67,300,839	65,078,131	63,616,877	65,349,234	62,586,975
B 歳 出 総 額	66,313,504	63,840,251	62,236,046	64,516,626	61,596,625
C 形 式 収 支 (A - B)	987,335	1,237,880	1,380,831	832,608	990,350
D 翌年度に繰り越すべき財源	43,795	91,072	282,477	69,774	179,383
E 実 質 収 支 (C - D)	943,540	1,146,808	1,098,354	762,834	810,967
F 単年度収支 (E - 前年度実質収支)	△203,268	48,454	335,520	△48,133	△235,411
G 積 立 金	339,675	314,797	263,225	482	898
H 繰 上 償 還 金	342,952	327,100	208,580	0	2,900
I 積 立 金 取 崩 し 額	0	0	0	0	0
J 実質単年度収支 (F + G + H - I)	479,359	690,351	807,325	△47,651	△231,613

(イ) 財政構造 (普通会計)

a 財源別の構成

一般財源（財源の用途が特定されておらず、どのような経費にも使用することができる収入）及び特定財源（用途が特定される収入）の状況は、次表のとおりである。

区 分		平成30年度		平成29年度		平成28年度	
		決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)
一 般 財 源	市 税	18,810,246	27.9	18,734,923	28.8	18,665,200	29.3
	地 方 譲 与 税	390,021	0.6	384,284	0.6	385,181	0.6
	利 子 割 交 付 金	49,001	0.1	50,311	0.1	30,768	0.0
	配 当 割 交 付 金	69,436	0.1	92,156	0.1	61,080	0.1
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	54,293	0.1	100,508	0.2	36,107	0.1
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,862,371	4.3	2,752,806	4.2	2,670,883	4.2
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	6,349	0.0	6,739	0.0	6,480	0.0
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	105,491	0.2	108,825	0.2	71,551	0.1
	地 方 特 例 交 付 金	96,540	0.1	80,218	0.1	73,626	0.1
	地 方 交 付 税	8,838,109	13.1	9,476,486	14.6	9,427,416	14.8
	小 計	31,281,857	46.5	31,787,256	48.8	31,428,292	49.4
特 定 財 源	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	18,467	0.0	19,663	0.0	21,088	0.0
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	73,486	0.1	74,153	0.1	71,772	0.1
	分 担 金 及 び 負 担 金	954,901	1.4	939,881	1.4	972,474	1.5
	使 用 料	618,019	0.9	653,056	1.0	653,761	1.0
	手 数 料	806,941	1.2	793,493	1.2	799,017	1.3
	国 庫 支 出 金	10,719,421	15.9	10,160,823	15.6	10,681,938	16.8
	県 支 出 金	5,003,924	7.4	5,461,610	8.4	4,684,822	7.4
	財 産 収 入	413,566	0.6	290,784	0.4	276,862	0.4
	寄 附 金	1,228,704	1.8	577,247	0.9	481,209	0.8
	繰 入 金	1,401,375	2.1	506,010	0.8	534,636	0.8
	繰 越 金	1,237,880	1.8	1,380,831	2.1	832,608	1.3
	諸 収 入	7,517,449	11.2	7,623,119	11.7	7,702,555	12.1
	市 債	6,024,849	9.0	4,810,205	7.4	4,475,843	7.0
小 計	36,018,982	53.5	33,290,875	51.2	32,188,585	50.6	
合 計	67,300,839	100.0	65,078,131	100.0	63,616,877	100.0	

b 性質別歳出

歳出を、その性質によって「義務的」、「投資的」及び「その他」に区分した場合の状況は、次表のとおりである。

区 分		平成30年度		平成29年度		平成28年度		
		決 算 額	構成比 (%)	決 算 額	構成比 (%)	決 算 額	構成比 (%)	
義 務 的 経 費	人 件 費	7,517,187	11.3	7,291,817	11.4	7,267,185	11.7	
	扶 助 費	16,138,630	24.3	15,773,324	24.7	15,971,866	25.7	
	公 債 費	6,104,678	9.2	6,363,224	10.0	6,509,268	10.5	
	内 訳	元 利 償 還 金	6,103,701	9.2	6,361,323	10.0	6,506,848	10.5
		一時借入金利子	977	0.0	1,901	0.0	2,420	0.0
	小 計	29,760,495	44.9	29,428,365	46.1	29,748,319	47.8	
投 資 的 経 費	普通建設事業費	7,046,702	10.6	5,995,996	9.4	4,091,765	6.6	
	内 訳	補 助 事 業 費	4,300,180	6.5	4,260,069	6.7	2,229,955	3.6
		単 独 事 業 費	2,662,915	4.0	1,657,964	2.6	1,827,010	2.9
		国 直 轄 事 業 負 担 金	0	0	0	0	0	0
		県 営 事 業 負 担 金	83,607	0.1	73,427	0.1	34,800	0.1
		同 級 他 団 体 施 行 事 業 負 担 金	0	0	0	0	0	0
		受 託 事 業 費	0	0	4,536	0.0	0	0
	災 害 復 旧 事 業 費	52,442	0.1	7,182	0.0	688	0.0	
小 計	7,099,144	10.7	6,003,178	9.4	4,092,453	6.6		
そ の 他 の 経 費	物 件 費	6,826,707	10.3	6,455,149	10.1	6,448,578	10.4	
	維 持 補 修 費	515,058	0.8	526,035	0.8	553,763	0.9	
	補 助 費 等	7,877,166	11.9	5,591,571	8.8	5,567,915	8.9	
	積 立 金	1,762,741	2.7	994,230	1.6	841,187	1.4	
	投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	7,075,527	10.7	6,887,426	10.8	7,430,569	11.9	
	繰 出 金	5,396,666	8.1	7,954,297	12.5	7,553,262	12.1	
	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0	0	0	0	0	
	小 計	29,453,865	44.4	28,408,708	44.5	28,395,274	45.6	
合 計	66,313,504	100.0	63,840,251	100.0	62,236,046	100.0		

6 一般会計の決算について

年度	A 予 算 現 額	歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額		差 引 B - C
		B 金 額	B/A (%)	C 金 額	C/A (%)	
30	72,731,914	68,584,568	94.3	67,609,244	93.0	975,324
29	68,988,628	66,049,317	95.7	64,632,692	93.7	1,416,625
増減	3,743,286	2,535,251	—	2,976,552	—	△441,301
28	68,227,495	64,616,778	94.7	63,056,525	92.4	1,560,253

決算額は、歳入685億8,456万8千円、歳出676億924万4千円で、前年度と比較すると歳入で25億3,525万1千円（3.8%）、歳出で29億7,655万2千円（4.6%）それぞれ増加しており、予算現額に対する割合は、歳入94.3%、歳出93.0%である。

形式収支（歳入歳出決算差引額）は9億7,532万4千円で、前年度と比較すると4億4,130万1千円（31.2%）減少している。

この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源4,379万6千円を差引いた実質収支は9億3,152万8千円である。

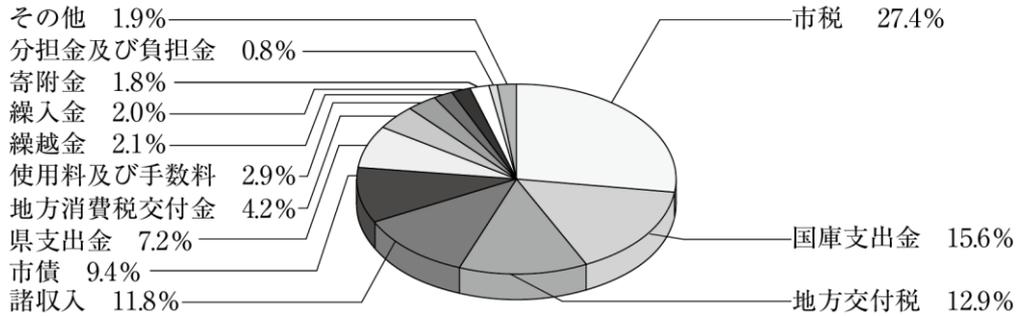
また、この実質収支から前年度の実質収支13億2,555万4千円を差引いた当年度の単年度収支額は3億9,402万6千円の赤字である。

3か年度における決算額は、次表のとおりである。

年度	歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額		差 引	
	A 金 額	対前年度 比較(%)	B 金 額	対前年度 比較(%)	形式収支 A - B	単年度収支
30	68,584,568	103.8	67,609,244	104.6	975,324	△394,026
29	66,049,317	102.2	64,632,692	102.5	1,416,625	47,778
28	64,616,778	97.4	63,056,525	96.6	1,560,253	335,486

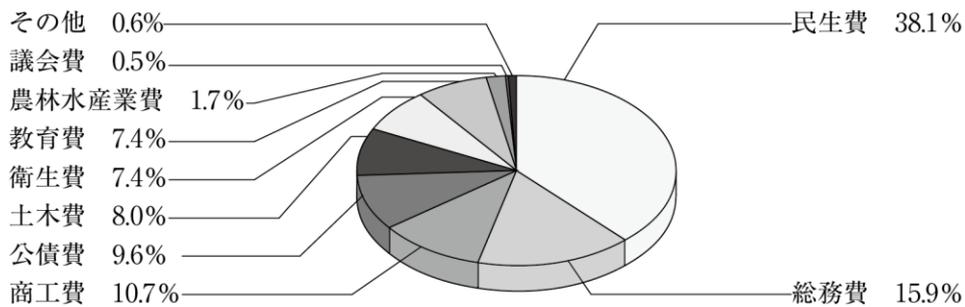
歳入歳出決算額の款別内訳

＜歳入＞



歳入区分	決算額
市 税	188 億 1,024 万 6 千円
国 庫 支 出 金	107 億 1,924 万 8 千円
地 方 交 付 税	88 億 3,810 万 9 千円
諸 収 入	81 億 232 万 7 千円
市 債	64 億 5,035 万 8 千円
県 支 出 金	49 億 3,645 万 9 千円
地方消費税交付金	28 億 6,237 万 1 千円
使用料及び手数料	19 億 7,184 万 8 千円
繰 越 金	14 億 1,662 万 5 千円
繰 入 金	13 億 7,992 万 7 千円
寄 附 金	12 億 2,870 万 4 千円
分担金及び負担金	5 億 7,552 万 5 千円
そ の 他	12 億 9,282 万 1 千円
合 計	685 億 8,456 万 8 千円

＜歳出＞



歳出区分	決算額
民 生 費	257 億 5,061 万 4 千円
総 務 費	107 億 5,066 万円
商 工 費	72 億 5,503 万円
公 債 費	64 億 7,697 万 9 千円
土 木 費	54 億 3,493 万 4 千円
衛 生 費	50 億 1,132 万 8 千円
教 育 費	50 億 952 万 4 千円
農 林 水 産 業 費	11 億 7,378 万 3 千円
議 会 費	3 億 2,280 万円
そ の 他	4 億 2,359 万円
合 計	676 億 924 万 4 千円

(1) 歳 入

年度	A 予 算 現 額	B 調 定 額	C 決 算 額	C/A (%)	C/B (%)	不 欠 損 額	収 入 未 済 額
30	72,731,914	69,766,154	68,584,568	94.3	98.3	23,543	1,158,043
29	68,988,628	66,957,240	66,049,317	95.7	98.6	40,437	867,485
増減	3,743,286	2,808,914	2,535,251	—	—	△16,894	290,558

(注) 決算額には還付未済額が平成30年度に63万8千円、平成29年度に89万4千円含まれている。

歳入決算額を自主財源と依存財源に分け、款別に3か年度で比較すると、次表のとおりである。

区 分	平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	収入済額	構成比 (%)	収入済額	構成比 (%)	収入済額	構成比 (%)
(自 主 財 源)	33,914,939	49.4	32,523,408	49.2	31,928,239	49.4
市 税	18,810,246	27.4	18,734,923	28.4	18,665,200	28.9
分 担 金 及 び 負 担 金	575,525	0.8	570,254	0.9	601,507	0.9
使 用 料 及 び 手 数 料	1,971,848	2.9	2,112,084	3.2	2,153,188	3.3
財 産 収 入	429,737	0.6	293,450	0.4	279,443	0.4
寄 附 金	1,228,704	1.8	577,247	0.9	481,209	0.7
繰 入 金	1,379,927	2.0	508,230	0.8	533,164	0.8
繰 越 金	1,416,625	2.1	1,560,254	2.4	1,012,064	1.6
諸 収 入	8,102,327	11.8	8,166,966	12.4	8,202,464	12.7
(依 存 財 源)	34,669,629	50.6	33,525,909	50.8	32,688,539	50.6
地 方 譲 与 税	390,021	0.6	384,284	0.6	385,181	0.6
利 子 割 交 付 金	49,001	0.1	50,311	0.1	30,768	0.0
配 当 割 交 付 金	69,436	0.1	92,156	0.1	61,080	0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	54,293	0.1	100,508	0.2	36,107	0.1
地 方 消 費 税 交 付 金	2,862,371	4.2	2,752,806	4.2	2,670,883	4.1
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	6,349	0.0	6,739	0.0	6,480	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	105,491	0.2	108,825	0.2	71,551	0.1
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	73,486	0.1	74,153	0.1	71,772	0.1
地 方 特 例 交 付 金	96,540	0.1	80,218	0.1	73,626	0.1
地 方 交 付 税	8,838,109	12.9	9,476,486	14.3	9,427,416	14.6
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	18,467	0.0	19,663	0.0	21,088	0.0
国 庫 支 出 金	10,719,248	15.6	10,169,813	15.4	10,688,370	16.5
県 支 出 金	4,936,459	7.2	5,399,742	8.2	4,668,374	7.2
市 債	6,450,358	9.4	4,810,205	7.3	4,475,843	6.9
合 計	68,584,568	100.0	66,049,317	100.0	64,616,778	100.0

ア 決算状況

当年度の歳入決算額は685億8,456万8千円で、前年度と比較すると25億3,525万1千円(3.8%)増加しており、予算現額に対する割合は94.3%である。

歳入決算額が増加した主な理由は、地方交付税、県支出金は減少したものの、市債、繰入金、寄附金、国庫支出金が増加したことによる。

歳入決算額の総額に占める款別の割合は、市税が最も高く27.4%、以下、国庫支出金(15.6%)、地方交付税(12.9%)である。

イ 財源構成

歳入を自主財源と依存財源に区別すると、自主財源339億1,493万9千円(49.4%)、依存財源346億6,962万9千円(50.6%)である。自主財源においては、市税の構成比は減少したものの、繰入金、寄附金の構成比が増加している。依存財源においては、市債の構成比は増加したものの、地方交付税、県支出金の構成比が減少している。これらにより歳入総額に占める自主財源の割合が前年度と比較して0.2ポイント増加した。

ウ 不納欠損額

不納欠損額は2,354万3千円で、前年度と比較すると1,689万4千円(41.8%)減少している。

減少した主な理由は、市税が1,660万円減少したことによる。

不納欠損額の内訳は、市税2,093万1千円が最も多く、以下、使用料及び手数料254万8千円、諸収入4万2千円、分担金及び負担金2万3千円である。

エ 収入未済額

収入未済額は11億5,804万3千円で、前年度と比較すると2億9,055万8千円(33.5%)増加している。

このうち、国庫支出金及び県支出金の収入未済額は翌年度繰越事業に係るものであり、この5億6,103万8千円を控除した実質収入未済額は5億9,700万5千円(前年度6億1,335万2千円)である。

実質収入未済額の内訳(項別)は、固定資産税2億7,765万2千円が最も多く、以下、市民税1億3,900万5千円、雑入1億1,191万8千円、負担金2,665万9千円、使用料2,213万3千円である。

市税は、平成27年度は前年度と比較して減収していたが、平成28年度、平成29年度においては、増収している。当年度は、固定資産税においては、土地、家屋が評価替えに伴い減額したものの償却資産が増額したこと、個人市民税においては、給与所得の増加により増額、また法人市民税も増額となったことから、市税収入全体では、前年度と比較して7,532万3千円(0.4%)増加している。

また、地方交付税は市町村合併に伴う特例措置の段階的な縮減及び錯誤措置等により減少したものの、市債、繰入金、寄附金が増加したことなどにより、歳入全体では、前年度と比較して25億3,525万1千円(3.8%)増加している。

税、料その他歳入の収納対策については、徴収率の目標設定、債権管理条例の制定などの全庁的な取組が着実に効果を上げていると判断する。引き続き、全庁一丸となり収入の確保に努めるとともに、滞納処分、不納欠損処分の実施に当たっては、公正かつ公平に進められたい。

第1款 市 税

年度	A 予 算 現 額	B 調 定 額	C 決 算 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
30	18,476,770	19,255,751	18,810,246	20,931	424,574	333,476	97.7
29	18,598,934	19,225,284	18,734,923	37,530	452,830	135,989	97.4
増減	△122,164	30,467	75,323	△16,599	△28,256	—	—

(注) 決算額には還付未済額が平成30年度に63万8千円、平成29年度に89万4千円含まれている。

市税が歳入全体に占める割合は最も高く27.4%で、決算額は188億1,024万6千円で、前年度と比較して7,532万3千円(0.4%)増加している。

税目別(現年課税分)で前年度の調定額と比較すると、市民税のうち個人市民税は、給与所得の上昇により増加した前年度からさらに6,737万7千円(0.9%)増加し、法人市民税は、6,290万1千円(3.5%)増加している。

固定資産税のうち、土地は地価の下落状況を踏まえた評価替えにより減少、また家屋も評価替えにより在来分家屋の価格の減により減少したものの、償却資産が設備投資等の好調により増加したことから、全体では648万2千円(0.1%)増加している。

軽自動車税は、軽自動車の課税登録台数が241台増えたこと及び税制改正などにより1,650万2千円(4.0%)増加している。

不納欠損額2,093万1千円の内訳は、現年課税分62万6千円、滞納繰越分2,030万5千円で、全体では前年度と比較して1,659万9千円(44.2%)減少している。

収入未済額4億2,457万4千円の内訳は、現年課税分1億1,131万3千円、滞納繰越分3億1,326万2千円で、全体では前年度と比較して2,825万6千円(6.2%)減少している。

また、徴収率は現年課税分、滞納繰越分を合わせて97.7%で、前年度から0.2ポイント、前々年度から0.8ポイント上昇している。

市税は歳入の根幹をなす重要な財源であり、平成17年度に滞納整理対策本部を設置し、徴収率の目標管理を徹底することによる滞納対策の推進を行ってきたことで、徴収率は平成17年度(91.4%)以降ほぼ順調に上昇している。

滞納繰越額も毎年度減少してきており、当年度における翌年度繰越額は4億2,521万2千円である。

これらは、徴収率の目標を設定し、早期催告、財産調査の早期着手と差押、臨宅等による直接折衝、コンビニ収納による納付機会の拡大などの取組を重点的に実施してきた成果であるので、引き続き目標値を設定し、継続して取り組まれない。

年 度 別 ・ 税 目 別 収 入 状 況

区 分	平成30年度			平成29年度			平成28年度		
	収 入 済 額	構 成 比 (%)	対前年度比 (%)	収 入 済 額	構 成 比 (%)	対前年度比 (%)	収 入 済 額	構 成 比 (%)	
市 民 税	9,093,663	48.3	101.3	8,976,920	47.9	101.0	8,887,730	47.6	
内 訳	個 人	7,247,664	38.5	100.8	7,190,133	38.4	101.5	7,086,819	38.0
	法 人	1,845,999	9.8	103.3	1,786,787	9.5	99.2	1,800,911	9.6
固 定 資 産 税	8,233,898	43.8	99.5	8,272,602	44.2	100.6	8,226,683	44.1	
内 訳	純固定資産	8,186,934	43.5	99.6	8,223,727	43.9	100.6	8,177,465	43.8
	交 付 金	46,964	0.2	96.1	48,875	0.3	99.3	49,218	0.3
軽自動車税	433,525	2.3	103.9	417,176	2.2	104.9	397,706	2.1	
市たばこ税	989,742	5.3	98.0	1,010,049	5.4	92.5	1,091,554	5.8	
入 湯 税	59,419	0.3	102.1	58,176	0.3	94.6	61,526	0.3	
合 計	18,810,246	100.0	100.4	18,734,923	100.0	100.4	18,665,200	100.0	

不 納 欠 損 額

区 分	法第15条の7 第4項該当 (執行停止分)		法第15条の7 第5項該当 (即時欠損分)		法第18条該当		平成30年度 合 計		平成29年度	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
個人市民税	301	7,372	105	1,100	165	2,034	571	10,505	542	7,645
法人市民税	1	60	21	1,773	7	518	29	2,351	41	6,785
固定資産税	143	1,897	224	2,260	264	3,509	631	7,665	664	22,233
軽自動車税	48	240	7	49	22	121	77	409	152	867
平成30年度 合 計	493	9,568	357	5,181	458	6,182	1,308	20,931		
平成29年度	692	12,711	336	18,710	371	6,109	1,399	37,530		
平成28年度	989	14,033	392	19,766	491	5,300	1,872	39,100		
平成27年度	785	16,044	574	38,372	629	9,558	1,988	63,974		

第2款 地方譲与税

年度	A 予 算 現 額	B 調 定 額	C 決 算 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
30	382,726	390,021	390,021	0	0	7,295	100.0
29	379,604	384,284	384,284	0	0	4,680	100.0
増減	3,122	5,737	5,737	0	0	—	—

決算額は3億9,002万1千円で、前年度と比較して573万7千円（1.5%）増加している。

決算額の内訳は、自動車重量譲与税2億7,707万1千円、地方揮発油譲与税1億1,247万7千円などである。

第3款 利子割交付金

年度	A 予 算 現 額	B 調 定 額	C 決 算 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
30	52,427	49,001	49,001	0	0	△3,426	100.0
29	32,567	50,311	50,311	0	0	17,744	100.0
増減	19,860	△1,310	△1,310	0	0	—	—

決算額は4,900万1千円で、前年度と比較して131万円（2.6%）減少している。

第4款 配当割交付金

年度	A 予 算 現 額	B 調 定 額	C 決 算 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
30	96,683	69,436	69,436	0	0	△27,247	100.0
29	91,612	92,156	92,156	0	0	544	100.0
増減	5,071	△22,720	△22,720	0	0	—	—

決算額は6,943万6千円で、前年度と比較して2,272万円（24.7%）減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収入 未済額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
30	99,387	54,293	54,293	0	0	△45,094	100.0
29	76,929	100,508	100,508	0	0	23,579	100.0
増減	22,458	△46,215	△46,215	0	0	—	—

決算額は5,429万3千円で、前年度と比較して4,621万5千円（46.0%）減少している。

第6款 地方消費税交付金

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収入 未済額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
30	2,898,645	2,862,371	2,862,371	0	0	△36,274	100.0
29	2,733,298	2,752,806	2,752,806	0	0	19,508	100.0
増減	165,347	109,565	109,565	0	0	—	—

決算額は28億6,237万1千円で、前年度と比較して1億956万5千円（4.0%）増加している。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収入 未済額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
30	6,408	6,349	6,349	0	0	△59	100.0
29	5,966	6,739	6,739	0	0	773	100.0
増減	442	△390	△390	0	0	—	—

決算額は634万9千円で、前年度と比較して39万円（5.8%）減少している。

第8款 自動車取得税交付金

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収入 未済額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
30	107,622	105,491	105,491	0	0	△2,131	100.0
29	69,839	108,825	108,825	0	0	38,986	100.0
増減	37,783	△3,334	△3,334	0	0	—	—

決算額は1億549万1千円で、前年度と比較して333万4千円（3.1%）減少している。

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収入 未済額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
30	74,153	73,486	73,486	0	0	△667	100.0
29	71,772	74,153	74,153	0	0	2,381	100.0
増減	2,381	△667	△667	0	0	—	—

決算額は7,348万6千円で、前年度と比較して66万7千円（0.9%）減少している。

第10款 地方特例交付金

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収入 未済額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
30	96,540	96,540	96,540	0	0	0	100.0
29	81,651	80,218	80,218	0	0	△1,433	100.0
増減	14,889	16,322	16,322	0	0	—	—

決算額は9,654万円で、前年度と比較して1,632万2千円（20.3%）増加している。

第11款 地方交付税

年度	A 予 算 現 額	B 調 定 額	C 決 算 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
30	9,085,482	8,838,109	8,838,109	0	0	△247,373	100.0
29	9,444,982	9,476,486	9,476,486	0	0	31,504	100.0
増減	△359,500	△638,377	△638,377	0	0	—	—

地方交付税が歳入全体に占める割合は3番目に高く12.9%で、決算額は88億3,810万9千円である。

普通交付税は、合併算定替が継続されており、前年度と比較して公債費は増加したものの、包括算定経費、土木費、地域経済・雇用対策費が減少したことで、臨時財政対策債振替後の基準財政需要額は、前年度から6,738万4千円減少して246億5,837万3千円である。

基準財政収入額は、市たばこ税は減少したものの、地方消費税交付金、市民税が増加したことにより前年度から1億8,029万4千円増加して167億9,042万6千円となった。また、錯誤措置による減額、合併算定替の縮減などにより、交付額は前年度から6億7,192万7千円減少して78億305万5千円である。

特別交付税は、地域おこし協力隊分、耐震改修事業分は減少したものの、文化財分、地方創生推進交付金分、予防接種事故分が増加したことにより前年度から3,355万円増加して10億3,505万4千円である。

この結果、地方交付税全体の交付額は6億3,837万7千円(6.7%) 減少している。

第12款 交通安全対策特別交付金

年度	A 予 算 現 額	B 調 定 額	C 決 算 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
30	21,088	18,467	18,467	0	0	△2,621	100.0
29	22,555	19,663	19,663	0	0	△2,892	100.0
増減	△1,467	△1,196	△1,196	0	0	—	—

決算額は1,846万7千円で、前年度と比較して119万6千円(6.1%) 減少している。

第13款 分担金及び負担金

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収入 未済額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
30	574,113	602,207	575,525	23	26,659	1,412	95.6
29	574,740	596,006	570,254	129	25,623	△4,486	95.7
増減	△627	6,201	5,271	△106	1,036	—	—

決算額は5億7,552万5千円で、前年度と比較して527万1千円（0.9%）増加している。

決算額の内訳は、分担金が農業費分担金など748万8千円、負担金が児童福祉費負担金など5億6,803万7千円である。

収入未済額は、2,665万9千円の全額が負担金で前年度と比較して103万6千円増加している。収入未済額のほとんどが児童福祉費負担金（私立保育園保育料）である。

第14款 使用料及び手数料

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収入 未済額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
30	2,133,405	1,996,919	1,971,848	2,548	22,523	△161,557	98.7
29	2,191,575	2,140,302	2,112,084	1,971	26,247	△79,491	98.7
増減	△58,170	△143,383	△140,236	577	△3,724	—	—

決算額は19億7,184万8千円で、前年度と比較して1億4,023万6千円（6.6%）減少している。

決算額の内訳は、使用料が児童福祉使用料（市立保育園保育料等）、住宅使用料、道路橋りょう使用料など11億6,495万9千円、手数料が清掃手数料、戸籍住民基本台帳手数料、総務手数料など8億688万9千円である。

収入未済額は2,252万3千円で、前年度と比較して372万4千円減少している。収入未済額のほとんどが住宅使用料（市営住宅）、児童福祉使用料（市立保育園保育料）である。

第15款 国庫支出金

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収入 未済額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
30	11,222,015	11,274,673	10,719,248	0	555,425	△502,767	95.1
29	10,775,507	10,383,344	10,169,813	0	213,531	△605,694	97.9
増減	446,508	891,329	549,435	0	341,894	—	—

国庫支出金が歳入全体に占める割合は2番目に高く15.6%で、決算額は107億1,924万8千円で、前年度と比較して5億4,943万5千円（5.4%）増加している。

主な理由は、子ども・子育て支援整備交付金、臨時道路除雪事業費補助金は皆減したほか、保育所等整備交付金、地方創生関係交付金は減少したものの、社会資本整備総合交付金、防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金、施設型給付費負担金、障害者自立支援給付費負担金が増加したことによる。

決算額の内訳は、国庫負担金83億3,248万3千円、国庫補助金23億4,542万2千円、委託金4,134万2千円である。

国庫負担金のほとんどが民生費国庫負担金（99.9%）で、内訳は、児童福祉関連38億3,297万1千円、生活保護関連25億9,763万6千円、社会福祉関連18億9,546万4千円である。

国庫補助金の内訳は、土木費国庫補助金9億98万4千円、衛生費国庫補助金5億1,338万3千円、民生費国庫補助金4億4,060万1千円、消防費国庫補助金2億1,944万8千円、教育費国庫補助金2億1,109万3千円である。

収入未済額は5億5,542万5千円で、これは翌年度繰越事業に係る未収入特定財源である。

第16款 県支出金

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収入 未済額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
30	5,171,300	4,942,072	4,936,459	0	5,613	△234,841	99.9
29	5,668,406	5,440,343	5,399,742	0	40,601	△268,664	99.3
増減	△497,106	△498,271	△463,283	0	△34,988	—	—

決算額は49億3,645万9千円で、前年度と比較して4億6,328万3千円（8.6%）減少している。

主な理由は、担い手確保・経営強化支援事業費補助金、鳥取県超高速情報通信基盤整備補助金は皆増したほか、施設型給付費負担金、障害者自立支援給付費負担金は増加したものの、安心子育て支援サービス体制緊急整備事業費補助金、衆議院議員選挙費委託金、原子力防災対策交付金が皆減したほか、鳥取県地域医療介護総合確保基金事業補助金が減少したことによる。

決算額の内訳は、県負担金33億4,046万8千円、県補助金15億5,623万5千円、委託金3,975万6千円である。

県負担金のほとんどが民生費県負担金（91.8%）で、内訳は、社会福祉関連16億1,196万円、児童福祉関連13億7,619万2千円、生活保護関連7,704万円である。

県補助金の内訳は、民生費県補助金10億6,446万5千円、農林水産業費県補助金3億536万9千円、総務費県補助金1億3,093万5千円である。

収入未済額は561万3千円で、これは翌年度繰越事業に係る未収入特定財源である。

第17款 財産収入

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収入 未済額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
30	533,209	433,115	429,737	0	3,378	△103,472	99.2
29	360,071	296,659	293,450	0	3,209	△66,621	98.9
増減	173,138	136,456	136,287	0	169	—	—

決算額は4億2,973万7千円で、前年度と比較して1億3,628万7千円（46.4%）増加している。

決算額の内訳は、財産運用収入2億2,118万1千円、財産売払収入2億855万6千円で、前年度と比較して財産運用収入は1,081万7千円減少したものの、財産売払収入が1億4,710万5千円増加している。

収入未済額は337万8千円で、前年度と比較して16万9千円（5.3%）増加している。

第18款 寄附金

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収入 未済額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
30	1,281,178	1,228,704	1,228,704	0	0	△52,474	100.0
29	566,873	577,247	577,247	0	0	10,374	100.0
増減	714,305	651,457	651,457	0	0	—	—

決算額は12億2,870万4千円で、前年度と比較して6億5,145万7千円（112.9%）増加している。

決算額の内訳は、ふるさと納税寄附金12億1,458万5千円（前年度比211.3%）などである。

第19款 繰入金

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収入 未済額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
30	1,423,155	1,379,927	1,379,927	0	0	△43,228	100.0
29	594,366	508,230	508,230	0	0	△86,136	100.0
増減	828,789	871,697	871,697	0	0	—	—

決算額は13億7,992万7千円で、前年度と比較して8億7,169万7千円（171.5%）増加している。主な理由は、がいなよなご応援基金繰入金、和田浜工業団地整備事業特別会計繰入金の増加による。

決算額の内訳は、がいなよなご応援基金繰入金9億445万円、和田浜工業団地整備事業特別会計繰入金4億2,265万9千円でなどである。

第20款 繰越金

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収入 未済額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
30	1,416,624	1,416,625	1,416,625	0	0	1	100.0
29	1,560,253	1,560,254	1,560,254	0	0	1	100.0
増減	△143,629	△143,629	△143,629	0	0	—	—

決算額は14億1,662万5千円で、前年度と比較して1億4,362万9千円（9.2%）減少している。

第21款 諸収入

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収入 未済額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
30	8,769,725	8,222,239	8,102,327	42	119,871	△667,398	98.5
29	8,620,423	8,273,216	8,166,966	807	105,444	△453,457	98.7
増減	149,302	△50,977	△64,639	△765	14,427	—	—

決算額は81億232万7千円で、前年度と比較して6,463万9千円（0.8%）減少している。

主な理由は、雑入は1億929万9千円増加したものの、貸付金元利収入が1億7,719万7千円減少したことによる。

決算額の内訳は、貸付金元利収入68億3,334万2千円、雑入12億4,536万1千円などである。

収入未済額は1億1,987万1千円で、前年度と比較して1,442万7千円増加している。収入未済額の内訳は、生活保護費返還金7,695万3千円、児童扶養手当返納金1,375万8千円などである。

第22款 市 債

年度	A 予 算 現 額	B 調 定 額	C 決 算 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
30	8,809,258	6,450,358	6,450,358	0	0	△2,358,900	100.0
29	6,466,705	4,810,205	4,810,205	0	0	△1,656,500	100.0
増減	2,342,553	1,640,153	1,640,153	0	0	—	—

決算額は64億5,035万8千円で、前年度と比較して16億4,015万3千円（34.1%）増加している。

公債費負担の適正化については、「第3次米子市行財政改革大綱・実施計画」に基づき、重点事業を厳選して十分な精査のもと、投資が行われているものと判断する。

しかしながら、市債の新規発行は、将来に向けて償還金の負担が伴うことから、引き続き適正な投資による計画的な借入れとなるよう留意されたい。

(2) 歳 出

年度	A 予 算 現 額	B 決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	B/A (%)
30	72,731,914	67,609,244	2,325,384	2,797,286	93.0
29	68,988,628	64,632,692	1,677,993	2,677,943	93.7
増減	3,743,286	2,976,552	647,391	119,343	—

決算額は676億924万4千円で予算現額に対し93.0%の執行率である。
前年度と比較して29億7,655万2千円（4.6%）増加している。

款別（目的別）の決算額は、次表のとおりである。

款 別 歳 出 額

歳 出 区 分 (款)	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	決 算 額	
					構 成 比 (%)	対 前 年 度 比 (%)
議 会 費	333,597	322,800	0	10,797	0.5	98.9
総 務 費	11,012,808	10,750,660	0	262,148	15.9	117.3
民 生 費	26,637,751	25,750,614	0	887,137	38.1	99.7
衛 生 費	5,090,544	5,011,328	0	79,216	7.4	102.0
労 働 費	244,225	242,505	0	1,720	0.4	97.3
農 林 水 産 業 費	1,298,824	1,173,783	20,507	104,534	1.7	104.4
商 工 費	8,149,045	7,255,030	0	894,015	10.7	92.2
土 木 費	6,336,372	5,434,934	754,439	146,999	8.0	108.6
消 防 費	166,989	161,245	0	5,744	0.2	140.6
教 育 費	6,769,795	5,009,524	1,531,638	228,633	7.4	134.3
公 債 費	6,599,426	6,476,979	0	122,447	9.6	102.7
予 備 費	23,037	0	0	23,037	0	—
災 害 復 旧 費	69,500	19,840	18,800	30,860	0.0	503.7
合 計	72,731,914	67,609,244	2,325,384	2,797,286	100.0	104.6

ア 決算状況

款別に前年度の決算額を比較すると、減少したものは、商工費（92.2%）、労働費（97.3%）、議会費（98.9%）、民生費（99.7%）である。

増加したものは、災害復旧費（503.7%）、消防費（140.6%）、教育費（134.3%）、総務費（117.3%）、土木費（108.6%）などである。

歳出全体に占める割合は、民生費が最も高く38.1%、以下、総務費（15.9%）、商工費（10.7%）、公債費（9.6%）、土木費（8.0%）である。

イ 翌年度繰越額

繰越額は23億2,538万4千円であり、前年度と比較して6億4,739万1千円（38.6%）増加している。

款別では、教育費（15億3,163万8千円）が最も多く、以下、土木費（7億5,443万9千円）、農林水産業費（2,050万7千円）、災害復旧費（1,880万円）である。

繰越が生じた主な事業は、小中学校普通教室空調設備整備事業、市道安倍三柳線改良事業など国の補正予算を活用した事業である。

なお、繰越額はいずれも繰越明許費である。

ウ 不用額

不用額は27億9,728万6千円であり、前年度と比較して1億1,934万3千円（4.5%）増加している。

款別では、商工費（8億9,401万5千円）が最も多く、以下、民生費（8億8,713万7千円）、総務費（2億6,214万8千円）である。

不用額が生じた理由は、商工業振興資金貸付金や各種補助金、各種委託料、生活保護医療扶助費などにおける実績減によるものが主で、その他、入札により残高が生じたものなどである。

平成27年6月に策定された「第3次米子市行財政改革大綱」では、「効率的・効果的な行政運営の推進」を改革の柱のひとつとし、第1次、第2次の同大綱を引き継ぎ、各分野で徹底した歳出の抑制に取り組んでいる。

当年度は、商工費においては、和田浜工業団地整備事業特別会計繰出金、皆生温泉圏域観光拠点整備事業が皆減したほか、商工業振興資金貸付事業が減少しており、民生費においては、臨時福祉給付金事業が皆減したほか、民間認可保育所整備事業が減少している。

一方で、教育費においては、小学校長寿命化改修事業、住吉体育館整備事業、加茂公民館整備事業が増加したほか、総務費においては、地域産品PR事業、退職手当、減債基金積立金が増加したことにより、歳出全体では前年度と比較して増額している。

なお、公債費については、臨時財政対策債、公営住宅建設事業債は増加したものの、地域総合整備事業債、地方道路等整備事業債が減少している。また起債利子についても減少しているものの、他市等との比較においては、依然として高止まりな状況にあるといえる。くわえて、第三セクター等改革推進債の償還も始まっており、厳しい財政状況は続くものと思われる。

今後も、効率的・効果的に財源を使うよう当初の事業計画を厳密に立てるとともに、市民のニーズの的確な把握に努め、十分な精査の上での予算編成と適正な予算執行に努められたい。

第1款 議会費

年度	A 予 算 現 額	B 決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	B/A (%)
30	333,597	322,800	0	10,797	96.8
29	340,420	326,357	0	14,063	95.9
増減	△6,823	△3,557	0	△3,266	—

決算額は3億2,280万円で、前年度と比較して355万7千円（1.1%）の減少であり、予算現額に対する執行率は96.8%で、不用額は1,079万7千円（対予算3.2%）である。

第2款 総務費

年度	A 予 算 現 額	B 決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	B/A (%)
30	11,012,808	10,750,660	0	262,148	97.6
29	9,474,596	9,164,087	0	310,509	96.7
増減	1,538,212	1,586,573	0	△48,361	—

総務費が歳出全体に占める割合は民生費に次いで2番目に高く15.9%で、決算額は107億5,066万円で、前年度と比較して15億8,657万3千円（17.3%）の増加であり、予算現額に対する執行率は97.6%で、不用額は2億6,214万8千円（対予算2.4%）である。

総務費の科目（項）ごとの構成は、総務管理費は、広域行政管理組合負担金27億1,522万6千円、地域産品PR事業（ふるさと納税）19億2,421万4千円、無線放送施設整備事業4億3,271万円、財政調整基金積立金3億3,967万5千円など96億4,196万6千円（構成比89.7%）、徴税費は、地図情報土地評価システム運用事業2,263万3千円など6億6,322万円（同6.2%）、戸籍住民基本台帳費は、個人番号カード関連事業1,749万9千円など2億7,806万6千円（同2.6%）、選挙費は、市議会議員選挙6,700万7千円など1億2,147万3千円（同1.1%）、統計調査費は、住宅・土地統計調査638万7千円など1,460万7千円（同0.1%）、監査委員費3,132万9千円（同0.3%）である。

決算額が前年度と比較して増加した理由は、衆議院議員選挙関連経費及び市長選挙関連経費は皆減、文化ホール整備事業、原子力防災対策基金積立金は減少したものの、市議会議員選挙関連経費、淀江地区光ファイバ網整備事業、県知事県議会議員選挙関連経費が皆増したほか、地域産品PR事業、退職手当、減債基金積立金、財政調整基金積立金が増加したことなどによる。

第3款 民生費

年度	A 予 算 現 額	B 決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	B/A (%)
30	26,637,751	25,750,614	0	887,137	96.7
29	26,861,918	25,821,876	36,968	1,003,073	96.1
増減	△ 224,167	△ 71,262	△ 36,968	△ 115,936	—

民生費が歳出全体に占める割合は最も高く38.1%で、決算額は257億5,061万4千円で、前年度と比較して7,126万2千円（0.3%）の減少であり、予算現額に対する執行率は96.7%で、不用額は8億8,713万7千円（対予算3.3%）である。

民生費の科目（項）ごとの構成は、社会福祉費は、介護保険事業特別会計繰出金19億5,535万円、居宅介護給付事業16億9,886万2千円、国民健康保険事業特別会計繰出金14億9,259万5千円、後期高齢者医療費負担金14億6,714万4千円など112億3,041万6千円（構成比43.6%）、児童福祉費は、私立保育所等支援事業27億1,882万円、児童手当事業23億8,252万9千円など109億3,987万8千円（同42.5%）、生活保護費は、生活保護扶助費33億7,903万3千円など35億8,032万円（同13.9%）である。

決算額が前年度と比較して減少した理由は、生活保護費においては、医療扶助が増加したが、老人福祉費においては、給付増に伴う繰出金は増加したものの、老人福祉施設の整備に対する普通建設補助が減少した。児童福祉費においては、障がい児の放課後デイサービスの受け入れ施設が増えたことに伴う障がい児通所給付は増加したものの、民間認可保育所整備事業が減少した。このほか社会福祉費においては、臨時福祉給付金事業が皆減したことなどによる。

また、各特別会計への繰出金は、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療のいずれも増加している。

第4款 衛生費

年度	A 予 算 現 額	B 決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	B/A (%)
30	5,090,544	5,011,328	0	79,216	98.4
29	5,031,787	4,914,291	0	117,496	97.7
増減	58,757	97,037	0	△ 38,280	—

決算額は50億1,132万8千円で、前年度と比較して9,703万7千円（2.0%）の増加であり、予算現額に対する執行率は98.4%で、不用額は7,921万6千円（対予算1.6%）である。

衛生費の科目（項）ごとの構成は、保健衛生費は、予防接種事業3億5,704万3千円、がん検診事業3億663万8千円、妊婦健康診査事業1億2,074万8千円など13億4,666万2千円（構成比26.9%）、清掃費は、クリーンセンター長寿命化事業27億1,869万8千円、分別収集事業5億9,113万5千円、ごみ袋等製造・販売事業7,632万4千円など36億6,466万7千円（同73.1%）である。

決算額が前年度と比較して増加した理由は、住宅用太陽光発電導入推進事業は減少したものの、クリーンセンター長寿命化事業が増加したことなどによる。

第5款 労働費

年度	A 予 算 現 額	B 決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	B/A (%)
30	244,225	242,505	0	1,720	99.3
29	253,296	249,134	0	4,162	98.4
増減	△9,071	△6,629	0	△2,442	—

決算額は2億4,250万5千円で、前年度と比較して662万9千円（2.7%）の減少であり、予算現額に対する執行率は99.3%で、不用額は172万円（対予算0.7%）である。

労働費の歳出の主なものは、勤労者福祉資金貸付事業2億円、勤労青少年ホーム管理運営事業1,294万円、シルバー人材センター運営事業1,232万円である。

決算額が前年度と比較して減少した理由は、ファミリーサポートセンター運営事業が皆減したことなどによる。

第6款 農林水産業費

年度	A 予 算 現 額	B 決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	B/A (%)
30	1,298,824	1,173,783	20,507	104,534	90.4
29	1,314,833	1,123,979	53,819	137,034	85.5
増減	△16,009	49,804	△33,312	△32,500	—

決算額は11億7,378万3千円で、前年度と比較して4,980万4千円（4.4%）の増加であり、予算現額に対する執行率は90.4%で、不用額は1億453万4千円（対予算8.0%）である。

農林水産業費の科目（項）ごとの構成は、農業費は、下水道事業会計繰出金（農業集落排水事業）2億8,059万円、土地改良事業1億68万円など9億6,937万7千円（構成比82.6%）、林業費は、松くい虫等防除事業1,540万6千円など4,220万5千円（同3.6%）、水産業費は、漁業経営開始円滑化事業3,665万2千円など1億6,220万1千円（同13.8%）である。

決算額が前年度と比較して増加した理由は、園芸産地活力増進事業費補助金は減少したものの、漁業経営開始円滑化事業、担い手確保・経営強化支援事業が皆増、淡水魚育成施設ポンプ設備等改修事業が増加したことなどによる。

第7款 商 工 費

年度	A 予 算 現 額	B 決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	B/A (%)
30	8,149,045	7,255,030	0	894,015	89.0
29	8,512,000	7,872,358	0	639,642	92.5
増減	△362,955	△617,328	0	254,373	—

決算額は72億5,503万円で、前年度と比較して6億1,732万8千円（7.8%）の減少であり、予算現額に対する執行率は89.0%で、不用額は8億9,401万5千円（対予算11.0%）である。

商工費の歳出の主なものは、商工業振興資金貸付事業65億5,185万9千円、情報通信及び事務管理関連企業立地促進補助金1億4,796万6千円、コンベンション関連経費8,551万4千円、企業立地促進補助金4,659万4千円である。

決算額が前年度と比較して減少した理由は、国際会議場 I T V 設備整備事業、観光センターブロック塀緊急対策事業は皆増、伯耆国「大山開山1300年祭」推進事業負担金は増加したものの、和田浜工業団地整備事業特別会計繰出金、皆生温泉圏域観光拠点整備事業が皆減、商工業振興資金貸付事業が減少したことなどによる。

第8款 土 木 費

年度	A 予 算 現 額	B 決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	B/A (%)
30	6,336,372	5,434,934	754,439	146,999	85.8
29	5,666,029	5,005,291	548,847	111,890	88.3
増減	670,343	429,643	205,592	35,109	—

決算額は54億3,493万4千円で、前年度と比較して4億2,964万3千円（8.6%）の増加であり、予算現額に対する執行率は85.8%で、不用額は1億4,699万9千円（対予算2.3%）である。

土木費の科目（項）ごとの構成は、土木管理費は1億5,229万6千円（構成比2.8%）、道路橋りょう費は、道路維持補修事業2億5,342万1千円、橋りょう補修事業1億8,555万円、道路整備事業1億4,294万9千円、市道安倍三柳線改良事業1億196万円など10億9,755万4千円（同20.2%）、河川排水路費は、準用河川改修事業2億9,593万8千円、排水路維持補修事業1億77万7千円など5億2,620万8千円（同9.7%）、都市計画費は、下水道事業会計繰出金（公共下水道事業）20億6千円、米子駅南北自由通路等整備事業5億6,866万円など32億574万9千円（同59.0%）、住宅費は、市営住宅長寿命化改善事業2億4,907万6千円、市営住宅管理事業1億2,551万円など4億5,312万7千円（同8.3%）である。

決算額が前年度と比較して増加した理由は、除雪事業など維持補修費は減少したものの、米子駅南北自由通路等整備事業など都市計画費普通建設事業費が増加したことなどによる。

第9款 消 防 費

年度	A 予 算 現 額	B 決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	B/A (%)
30	166,989	161,245	0	5,744	96.6
29	126,867	114,647	0	12,220	90.4
増減	40,122	46,598	0	△6,476	—

決算額は1億6,124万5千円で、前年度と比較して4,659万8千円（40.6%）の増加であり、予算現額に対する執行率は96.6%で、不用額は574万4千円（対予算3.4%）である。

消防費の歳出の主なものは、非常備消防費7,744万円、消防団車庫整備事業3,492万9千円、消防ポンプ自動車整備更新事業1,941万円である。

決算額が前年度と比較して増加した理由は、消防団車庫整備事業、非常備消防費が増加したことなどによる。

第10款 教 育 費

年度	A 予 算 現 額	B 決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	B/A (%)
30	6,769,795	5,009,524	1,531,638	228,633	74.0
29	5,013,313	3,729,754	1,038,359	245,200	74.4
増減	1,756,482	1,279,770	493,279	△16,567	—

決算額は50億952万4千円で、前年度と比較して12億7,977万円（34.3%）の増加であり、予算現額に対する執行率は74.0%で、不用額は2億2,863万3千円（対予算3.4%）である。

教育費の科目（項）ごとの構成は、教育総務費は、私立幼稚園就園奨励費助成事業7,949万2千円など4億5,134万3千円（構成比9.0%）、小学校費は、小学校長寿命化改修事業8億709万4千円、小学校特別教室等空調設備改修事業6,145万2千円など15億3,800万3千円（同30.7%）、中学校費は、加茂中学校空調設備整備事業5,956万1千円、準要保護生徒就学援助事業5,394万円など4億6,000万9千円（同9.2%）である。また、社会教育費は、公民館運営費3億1,433万8千円、加茂公民館整備事業1億718万3千円など12億4,121万2千円（同24.8%）、保健体育費は、学校給食運営事業4億1,693万5千円、住吉体育館整備事業3億9,269万4千円など13億1,895万7千円（同26.3%）である。

決算額が前年度と比較して増加した理由は、武道場吊り天井対策事業、どらドラパーク米子庭球場整備事業は皆減したものの、小学校長寿命化改修事業、住吉体育館整備事業、加茂公民館整備事業が増加したことなどによる。

第11款 公債費

年度	A 予 算 現 額	B 決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	B/A (%)
30	6,599,426	6,476,979	0	122,447	98.1
29	6,385,521	6,306,977	0	78,544	98.8
増減	213,905	170,002	0	43,903	—

決算額は64億7,697万9千円で、前年度と比較して1億7,000万2千円（2.7%）の増加であり、予算現額に対する執行率は98.1%で、不用額は1億2,244万7千円（対予算1.9%）である。

第12款 予備費

年度	A 予 算 現 額	B 決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	B/A (%)
30	23,037	0	0	23,037	0
29	3,248	0	0	3,248	0
増減	19,789	0	0	19,789	—

第13款 災害復旧費

年度	A 予 算 現 額	B 決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	B/A (%)
30	69,500	19,840	18,800	30,860	28.5
29	4,801	3,939	0	862	82.0
増減	64,699	15,901	18,800	29,998	—

決算額は1,984万円で、予算現額に対する執行率は28.5%で、不用額は3,086万円（対予算44.4%）である。

7 特別会計の決算について

年度	A 予 算 現 額	歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額		歳 入 歳 出 差 引 額
		B 金 額	B/A (%)	C 金 額	C/A (%)	
30	33,527,764	33,184,269	99.0	32,666,073	97.4	518,197
29	42,217,607	41,469,584	98.2	39,565,317	93.7	1,904,267

当年度における各特別会計の決算額の総計は上表のとおりで、歳入歳出差引額は5億1,819万7千円である。

なお、下水道事業及び農業集落排水事業は、当年度より地方公営企業法の適用に伴い、地方公営企業会計に移行している。

また、住宅資金貸付事業を一般会計により経理すること及び公営企業としての和田浜工業団地整備事業が終了することに伴い、これらの事業に係る歳入歳出を整理するために設けていた住宅資金貸付事業特別会計及び和田浜工業団地整備事業特別会計は当年度をもって廃止している。

一般会計からの繰入額は41億9,252万8千円となり、前年度と比較して23億3,088万2千円（35.7%）減少している。下水道事業及び農業集落排水事業分を除くと、前年度と比較して1,315万9千円（0.3%）増加している。

前年度と比較して繰入金額は、和田浜工業団地整備事業は3億8,842万6千円皆減したものの、住宅資金貸付事業が1億7,191万1千円の皆増、国民健康保険事業が7,755万3千円、介護保険事業が7,108万8千円増加している。

繰入額の大きなものは、介護保険事業19億5,535万円、以下、国民健康保険事業14億9,259万5千円、後期高齢者医療4億9,104万2千円である。

収入未済額は、国民健康保険事業、住宅資金貸付事業など5会計で7億5,435万6千円である。前年度（下水道事業及び農業集落排水事業を除く。）から6,468万9千円（7.9%）減少しているものの、事業によっては高額で推移しているものもあるので、事業実施の健全化のため未収金の解消に向け、より一層努められたい。

3か年度における会計ごとの収支結果及び一般会計からの繰入額は、次表のとおりである。

区 分	平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	繰入額	歳入歳出 差引額	繰入額	歳入歳出 差引額	繰入額	歳入歳出 差引額
国民健康保険事業	1,492,595	65,511	1,415,042	193,974	1,497,090	△85,504
住宅資金貸付事業	171,911	0	0	△175,000	0	△179,171
土地取得事業	48,501	0	48,671	0	56,777	0
駐 車 場 事 業	31,842	△538,014	1,264	△560,006	10,521	△562,382
市 営 墓 地 事 業	0	12,012	0	10,797	0	8,353
介 護 保 険 事 業	1,955,350	971,940	1,884,262	724,223	1,856,402	552,674
後期高齢者医療	491,042	6,748	441,704	5,567	431,966	5,309
米子インター周辺工 業用地整備事業	1,287	0	0	0		
和田浜工業団地整備 事業	0	0	388,426	375,818		
下 水 道 事 業			2,000,018	1,264,637	2,000,073	312,510
農業集落排水事業			344,023	64,255	316,069	2,840
合 計	4,192,528	518,197	6,523,410	1,904,267	6,168,898	54,629

(1) 国民健康保険事業特別会計

当会計は、国民健康保険事業の実施を目的とする。

歳 入

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収 入 未済額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
30	15,156,802	15,332,213	14,750,535	69,320	512,358	△406,267	96.2
29	17,061,633	17,480,653	16,850,202	55,869	574,582	△211,431	96.4
増減	△1,904,831	△2,148,440	△2,099,667	13,451	△62,224	—	—

(注) 決算額には還付未済額が平成30年度に154万2千円、平成29年度に131万7千円含まれている。

款・項別の内訳は、次のとおりである。

款	項	決 算 額	構成比(%)
国民健康保険料		2,734,131	18.5
	国民健康保険料	2,734,131	
国民健康保険税		0	0
	国民健康保険税	0	
使用料及び手数料		2,274	0.0
	手数料	2,274	
県支出金		10,279,864	69.7
	県負担金	10,279,864	
財産収入		0	0
	財産運用収入	0	
繰入金		1,492,595	10.1
	一般会計繰入金	1,492,595	
	基金繰入金	0	
諸収入		47,697	0.3
	延滞金、加算金及び過料	427	
	雑入	47,270	
繰越金		193,974	1.3
	繰越金	193,974	

歳入決算額は147億5,053万5千円で、前年度と比較して20億9,966万7千円（12.5%）減少している。

これは、県支出金、繰入金は増加し、繰越金は皆増したものの、前期高齢者交付金、共同事業交付金、国庫支出金が皆減したことなどによる。

決算額を予算現額と比較すると、4億626万7千円（2.7%）の見込減である。

決算額の内訳（項別）は、県負担金102億7,986万4千円（構成比69.7%）、国民健康保険料27億3,413万1千円（同18.5%）、一般会計繰入金14億9,259万5千円（同10.1%）などである。

不納欠損額は6,932万円で前年度と比較して1,345万1千円（24.1%）増加し、収入未済額は5億1,235万8千円で前年度と比較して6,222万4千円（10.8%）減少している。

歳 出

年度	D 決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	D/A (%)	歳入歳出差引額
30	14,685,024	0	471,778	96.9	65,511
29	16,656,228	0	405,405	97.6	193,974
増減	△1,971,204	0	66,373	—	△128,463

款・項別の内訳は、次のとおりである。

款	項	決 算 額	構成比(%)
総務費		361,370	2.5
	総務管理費	272,751	
	徴収費	50,523	
	運営協議会費	191	
	特別対策事業費	37,906	
保険給付費		10,059,522	68.5
	療養諸費	8,826,533	
	高額療養費	1,192,777	
	移送費	84	
	出産育児諸費	36,368	
	葬祭諸費	3,760	
国民健康保険事業費納付金		3,901,136	26.6
	医療給付費分	2,778,846	
	後期高齢者支援金等分	840,544	
	介護納付金分	281,746	
共同事業拠出金		2	0.0
	共同事業拠出金	2	
保健事業費		138,668	0.9
	特定健康診査等事業費	69,056	
	保健事業費	69,612	
諸支出金		224,325	1.5
	償還金及び還付加算金	224,325	
基金積立金		0	0
	基金積立金	0	
予備費		0	0
	予備費	0	

歳出決算額は146億8,502万4千円で、前年度と比較して19億7,120万4千円（11.8%）減少している。

これは、国民健康保険事業費納付金は皆増し、諸支出金は増加したものの、共同事業拠出金が減少し、後期高齢者支援金等、介護納付金が皆減したことなどによる。

決算額の予算現額に対する執行率は96.9%で、不用額は4億7,177万8千円（対予算3.1%）である。

決算額の内訳（項別）は、療養諸費88億2,653万3千円（構成比60.1%）、医療給付費分27億7,884万6千円（同18.9%）、高額療養費11億9,277万7千円（同8.1%）、後期高齢者支援金等分8億4,054万4千円（同5.7%）などである。

歳入歳出差引残額は、6,551万1千円である。

なお、国民健康保険事業は、平成29年度までは市町村がそれぞれ保険者となり財政運営をおこなっていたが、平成30年度よりは市町村と鳥取県が共同保険者となり、鳥取県が財政運営の責任主体となって財政運営している。

(2) 住宅資金貸付事業特別会計

当会計は、住宅資金貸付事業の実施を目的とする。

歳 入

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不 欠 損 額	収 入 未 済 額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
30	176,782	352,040	176,781	0	175,259	△1	50.2
29	180,280	184,110	5,280	0	178,831	△175,000	2.9
増減	△3,498	167,930	171,501	0	△3,572	—	—

款・項別の内訳は、次のとおりである。

款	項	決 算 額	構成比(%)
県支出金		75	0.0
	県補助金	75	
諸収入		4,794	2.7
	貸付金元利収入	4,794	
繰入金		171,911	97.2
	一般会計繰入金	171,911	

歳入決算額は1億7,678万1千円で、前年度と比較して1億7,150万1千円著増している。

これは、諸収入は減少したものの、繰入金が皆増したことによる。

決算額の内訳（項別）は、一般会計繰入金1億7,191万1千円（構成比97.2%）、貸付金元利収入479万4千円（同2.7%）などである。

収入未済額1億7,525万9千円の全額が貸付金元利収入で、その内訳（目別）は、住宅新築資金貸付金元利収入1億887万6千円、宅地取得資金貸付金元利収入5,766万2千円、住宅改修資金貸付金元利収入872万1千円であり、前年度と比較して357万2千円（2.0%）減少している。

歳 出

年度	D 決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	D/A (%)	歳入歳出差引額
30	176,781	0	1	100.0	0
29	180,279	0	1	100.0	△175,000
増減	△3,498	0	0	—	175,000

款・項別の内訳は、次のとおりである。

款	項	決 算 額	構成比(%)
事務費		100	0.1
	管理費	100	
公債費		1,681	1.0
	公債費	1,681	
繰上充用金		175,000	99.0
	繰上充用金	175,000	

歳出決算額は1億7,678万1千円で、前年度と比較して349万8千円（1.9%）減少している。
 これは、公債費は67万2千円増加したものの、繰上充用金が417万1千円減少したことによる。
 決算額の予算現額に対する執行率は100.0%で、不用額は1千円（対予算0.0%）である。
 決算額の内訳（項別）は、繰上充用金1億7,500万円（構成比99.0%）などである。

歳入歳出差引残額は、0円である。

なお、住宅資金貸付事業を一般会計により経理することに伴い、住宅資金貸付事業特別会計は当年度をもって廃止している。

(3) 土地取得事業特別会計

当会計は、土地取得事業の実施を目的とする。

歳 入

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不 欠 損 額	収 入 未 済 額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
30	48,502	48,501	48,501	0	0	△1	100.0
29	55,870	48,671	48,671	0	0	△7,199	100.0
増減	△7,368	△170	△170	0	0	—	—

款・項別の内訳は、次のとおりである。

款	項	決 算 額	構 成 比 (%)
繰入金		48,501	100.0
	一般会計繰入金	48,501	

歳入決算額は4,850万1千円で、前年度と比較して17万円（0.3%）減少している。

歳 出

年度	D 決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	D/A (%)	歳入歳出差引額
30	48,501	0	1	100.0	0
29	48,671	0	7,199	87.1	0
増減	△170	0	△7,198	—	0

款・項別の内訳は、次のとおりである。

款	項	決 算 額	構 成 比 (%)
公債費		48,501	100.0
	公債費	48,501	

歳出決算額は4,850万1千円で、前年度と比較して17万円（0.3%）減少している。

決算額の予算現額に対する執行率は100.0%である。

歳入歳出差引残額は、0円である。

(4) 駐車場事業特別会計

当会計は、駐車場事業の実施を目的とする。

歳 入

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不 欠 損 額	収 入 未 済 額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
30	751,736	186,342	186,342	0	0	△565,394	100.0
29	619,923	59,550	59,550	0	0	△560,373	100.0
増減	131,813	126,792	126,792	0	0	—	—

款・項別の内訳は、次のとおりである。

款	項	決 算 額	構成比(%)
使用料及び手数料		43,970	23.6
	使用料	43,970	
国庫支出金		49,436	26.5
	国庫補助金	49,436	
県支出金		1,560	0.8
	県負担金	1,560	
繰入金		31,842	17.1
	一般会計繰入金	31,842	
市債		59,500	31.9
	市債	59,500	
諸収入		35	0.0
	雑入	35	

歳入決算額は1億8,634万2千円で、前年度と比較して1億2,679万2千円（212.9%）増加している。

これは、使用料及び手数料は減少したものの、市債、国庫支出金が皆増し、繰入金が増加したことなどによる。

決算額を予算現額と比較すると、5億6,539万4千円（75.2%）の見込減である。

決算額の内訳（項別）は、市債5,950万円（構成比31.9%）、国庫補助金4,943万6千円（同26.5%）、使用料4,397万円（同23.6%）、一般会計繰入金3,184万2千円（同17.1%）などである。

歳 出

年度	D 決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	D/A (%)	歳入歳出差引額
30	724,356	0	27,380	96.4	△538,014
29	619,556	0	367	99.9	△560,006
増減	104,800	0	27,013	—	21,992

款・項別の内訳は、次のとおりである。

款	項	決 算 額	構成比(%)
駐車場費		162,355	22.4
	駐車場費	162,355	
公債費		1,996	0.3
	公債費	1,996	
予備費		0	0
	予備費	0	
繰上充用金		560,006	77.3
	繰上充用金	560,006	

歳出決算額は7億2,435万6千円で、前年度と比較して1億480万円（16.9%）増加している。

これは、駐車場費が増加したことなどによる。

決算額の予算現額に対する執行率は96.4%で、不用額は2,738万円（対予算3.6%）である。

決算額の内訳（項別）は、繰上充用金5億6,000万6千円（構成比77.3%）、駐車場費1億6,235万5千円（同22.4%）、公債費199万6千円（同0.3%）である。

歳入歳出差引歳入不足額は、5億3,801万4千円で、翌年度の歳入を繰り上げて充用している。

(5) 市営墓地事業特別会計

当会計は、市営墓地事業の実施を目的とする。

歳 入

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不 欠 損 額	納 入 未 済 額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
30	19,996	31,800	30,342	0	1,457	10,346	95.4
29	20,965	31,613	30,107	0	1,506	9,142	95.2
増減	△969	187	235	0	△49	—	—

(注) 決算額には還付未済額が平成30年度に3千円、平成29年度に2千円含まれている。

款・項別の内訳は、次のとおりである。

款	項	決 算 額	構成比(%)
使用料及び手数料		19,465	64.2
	使用料	8,663	
	手数料	10,802	
諸収入		80	0.3
	雑入	80	
繰越金		10,797	35.6
	繰越金	10,797	

歳入決算額は3,034万2千円で、前年度と比較して23万5千円(0.8%)増加している。

決算額を予算現額と比較すると、1,034万6千円(51.7%)の見込増である。

決算額の内訳(項別)は、手数料1,080万2千円(構成比35.6%)、繰越金1,079万7千円(同35.6%)などである。

収入未済額145万7千円の全額が墓地(墓苑)管理手数料であり、前年度と比較して4万9千円(3.3%)減少している。

歳 出

年度	D 決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	D/A (%)	歳入歳出差引額
30	18,331	0	1,665	91.7	12,012
29	19,310	0	1,655	92.1	10,797
増減	△979	0	10	—	1,215

款・項別の内訳は、次のとおりである。

款	項	決 算 額	構成比(%)
市営墓地事業費		12,901	70.4
	管理費	12,901	
公債費		5,429	29.6
	公債費	5,429	
予備費		0	0
	予備費	0	

歳出決算額は1,833万1千円で、前年度と比較して97万9千円（5.1%）減少している。

これは、管理費は増加したものの、公債費が減少したことによる。

決算額の予算現額に対する執行率は91.7%で、不用額は166万5千円（対予算8.3%）である。

決算額の内訳（項別）は、管理費1,290万1千円（構成比70.4%）、公債費542万9千円（同29.6%）である。

歳入歳出差引残額は、1,201万2千円である。

(6) 介護保険事業特別会計

当会計は、介護保険事業の実施を目的とする。

歳 入

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収 入 未 済 額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
30	14,582,219	15,335,021	15,259,933	20,338	54,750	677,714	99.5
29	14,319,907	14,782,319	14,701,788	27,102	53,429	381,881	99.5
増減	262,312	552,702	558,145	△6,764	1,321	—	—

(注) 決算額には還付未済額が平成30年度に174万6千円、平成29年度に148万4千円含まれている。

款・項別の内訳は、次のとおりである。

款	項	決 算 額	構成比(%)
保険料		3,282,114	21.5
	介護保険料	3,282,114	
使用料及び手数料		2,919	0.0
	手数料	2,919	
国庫支出金		3,505,157	23.0
	国庫負担金	2,507,497	
	国庫補助金	997,660	
支払基金交付金		3,692,128	24.2
	支払基金交付金	3,692,128	
県支出金		2,048,332	13.4
	県負担金	1,943,565	
	県補助金	104,767	
繰入金		1,955,350	12.8
	一般会計繰入金	1,955,350	
繰越金		724,223	4.7
	繰越金	724,223	
諸収入		49,709	0.3
	延滞金、加算金及び過料	52	
	預金利子	0	
	雑入	49,656	

歳入決算額は152億5,993万3千円で、前年度と比較して5億5,814万5千円（3.8%）増加している。

これは、支払基金交付金は減少したものの、保険料、繰越金、繰入金、県支出金が増加したことなどによる。

決算額を予算現額と比較すると、6億7,771万4千円（4.6%）の見込増である。

決算額の内訳（項別）は、支払基金交付金36億9,212万8千円（構成比24.2%）、介護保険料32億8,211万4千円（同21.5%）、国庫負担金25億749万7千円（同16.4%）などである。

不納欠損額は、2,033万8千円で前年度と比較して676万4千円（25.0%）減少している。収入未済額は、5,475万円で前年度と比較して132万1千円（2.5%）増加している。

なお、収入未済額のほとんどが介護保険料である。

歳 出

年度	D 決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	D/A (%)	歳入歳出差引額
30	14,287,993	0	294,226	98.0	971,940
29	13,977,565	0	342,342	97.6	724,223
増減	310,428	0	△48,116	—	247,717

款・項別の内訳は、次のとおりである。

款	項	決 算 額	構成比(%)
総務費		195,939	1.4
	総務管理費	83,491	
	徴収費	13,026	
	介護認定費	99,094	
	計画策定委員会等費	329	
保険給付費		13,166,421	92.2
	保険給付費	13,166,421	
地域支援事業費		669,548	4.7
	地域支援事業費	669,548	
諸支出金		256,085	1.8
	償還金及び還付加算金	256,085	
予備費		0	0
	予備費	0	

歳出決算額は142億8,799万3千円で、前年度と比較して3億1,042万8千円（2.2%）増加している。

これは、保険給付費が増加したことなどによる。

決算額の予算現額に対する執行率は98.0%で、不用額は2億9,422万6千円（対予算2.0%）である。

決算額の内訳（項別）は、保険給付費131億6,642万1千円（構成比92.2%）などである。

歳入歳出差引残額は、9億7,194万円である。

(7) 後期高齢者医療特別会計

当会計は、後期高齢者医療の実施を目的とする。

歳 入

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不納 欠損額	収 入 未 済 額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
30	1,815,383	1,823,779	1,811,605	1,642	10,531	△3,778	99.3
29	1,738,435	1,738,322	1,725,861	1,765	10,696	△12,574	99.3
増減	76,948	85,457	85,744	△123	△165	—	—

(注) 決算額には還付未済額が平成30年度に81万9千円、平成29年度に63万6千円含まれている。

款・項別の内訳は、次のとおりである。

款	項	決 算 額	構成比(%)
後期高齢者医療保険料		1,295,663	71.5
	後期高齢者医療保険料	1,295,663	
使用料及び手数料		251	0.0
	手数料	251	
繰入金		491,042	27.1
	一般会計繰入金	491,042	
諸収入		19,082	1.1
	延滞金、加算金及び過料	0	
	雑入	19,082	
繰越金		5,567	0.3
	繰越金	5,567	

歳入決算額は18億1,160万5千円で、前年度と比較して8,574万4千円（5.0%）増加している。

これは、諸収入は減少したものの、繰入金、後期高齢者医療保険料が増加したことなどによる。決算額を予算現額と比較すると、377万8千円（0.2%）の見込減である。

決算額の内訳（項別）は、後期高齢者医療保険料12億9,566万3千円（構成比71.5%）、一般会計繰入金4億9,104万2千円（同27.1%）などである。

不納欠損額は164万2千円で前年度と比較して12万3千円（7.0%）減少している。収入未済額は、後期高齢者医療保険料1,053万1千円で前年度と比較して16万5千円（1.5%）減少している。

歳 出

年度	D 決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	D/A (%)	歳入歳出差引額
30	1,804,857	0	10,526	99.4	6,748
29	1,720,294	0	18,141	99.0	5,567
増減	84,563	0	△7,615	—	1,181

款・項別の内訳は、次のとおりである。

款	項	決 算 額	構成比(%)
総務費		62,566	3.5
	総務管理費	62,566	
諸支出金		813	0.0
	償還金及び還付加算金	813	
	諸支出金	0	
分担金及び負担金		1,741,478	96.5
	負担金	1,741,478	

歳出決算額は18億485万7千円で、前年度と比較して8,456万3千円（4.9%）増加している。

これは、諸支出金は減少したものの、分担金及び負担金、総務費が増加したことによる。

決算額の予算現額に対する執行率は99.4%で、不用額は1,052万6千円（対予算0.6%）である。

決算額の内訳（項別）は、負担金17億4,147万8千円（構成比96.5%）などである。

歳入歳出差引残額は、674万8千円である。

(8) 米子インター周辺工業用地整備事業特別会計

当会計は、米子インター周辺工業用地整備事業の実施を目的とする。

歳 入

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
30	50,526	6,022	6,022	0	0	△44,504	100.0
29	481,700	474,700	474,700	0	0	△7,000	100.0
増減	△431,174	△468,678	△468,678	0	0	—	—

款・項別の内訳は、次のとおりである。

款	項	決 算 額	構成比(%)
繰入金		1,287	21.4
	一般会計繰入金	1,287	
市債		4,600	76.4
	市債	4,600	
財産収入		135	2.2
	財産運用収入	135	

歳入決算額は602万2千円で、前年度と比較して4億6,867万8千円（98.7%）減少している。

これは、繰入金、財産収入は皆増したものの、市債が減少したことによる。

決算額を予算現額と比較すると、4,450万4千円（88.1%）の見込減である。

決算額の内訳（項別）は、市債460万円（構成比76.4%）、一般会計繰入金128万7千円（同21.4%）、財産運用収入13万5千円（同2.2%）である。

歳 出

年度	D 決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	D/A (%)	歳入歳出差引額
30	6,022	30,700	13,804	11.9	0
29	474,700	0	7,000	98.5	0
増減	△468,678	30,700	6,804	—	0

款・項別の内訳は、次のとおりである。

款	項	決 算 額	構成比(%)
工業用地整備事業費		4,735	78.6
	工業用地整備事業費	4,735	
公債費		1,287	21.4
	公債費	1,287	

歳出決算額は602万2千円で、前年度と比較して4億6,867万8千円（98.7%）減少している。

これは、公債費は皆増したものの、工業用地整備事業費が減少したことによる。

決算額の予算現額に対する執行率は11.9%で、不用額は1,380万4千円（対予算27.3%）である。

決算額の内訳（項別）は、工業用地整備事業費473万5千円（構成比78.6%）、公債費128万7千円（同21.4%）である。

歳入歳出差引残額は、0円である。

(9) 和田浜工業団地整備事業特別会計

当会計は、和田浜工業団地整備事業の実施を目的とする。

歳 入

年度	A 予算現額	B 調定額	C 決算額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	Aに対する Cの増減	C/B (%)
30	925,818	914,208	914,208	0	0	△11,610	100.0
29	389,121	388,426	388,426	0	0	△695	100.0
増減	536,697	525,782	525,782	0	0	—	—

款・項別の内訳は、次のとおりである。

款	項	決 算 額	構成比(%)
財産収入		538,390	58.9
	財産売払収入	538,390	
繰越金		375,818	41.1
	繰越金	375,818	

歳入決算額は9億1,420万8千円で、前年度と比較して5億2,578万2千円（135.4%）増加している。

これは、繰入金は皆減したものの、財産収入、繰越金が皆増したことによる。

決算額を予算現額と比較すると、1,161万円（1.3%）の見込減である。

決算額の内訳（項別）は、財産売払収入5億3,839万円（構成比58.9%）、繰越金3億7,581万8千円（同41.1%）である。

歳 出

年度	D 決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	D/A (%)	歳入歳出差引額
30	914,208	0	11,610	98.7	0
29	12,608	375,818	695	3.2	375,818
増減	901,600	△375,818	10,915	—	△375,818

款・項別の内訳は、次のとおりである。

款	項	決 算 額	構成比(%)
工業団地整備事業費		914,208	100.0
	工業団地整備事業費	914,208	

歳出決算額は9億1,420万8千円で、前年度と比較して工業団地整備事業費が9億160万円著増している。

決算額の予算現額に対する執行率は98.7%で、不用額は1,161万円（対予算1.3%）である。

決算額の内訳（項別）は、工業団地整備事業費9億1,420万8千円で、そのうち4億2,265万9千円が一般会計への繰出金である。

歳入歳出差引残額は、0円である。

なお、公営企業としての和田浜工業団地整備事業が終了することに伴い、和田浜工業団地整備事業特別会計は当年度をもって廃止している。

8 実質収支に関する調書

年度別の調書における実質収支額は、次表のとおりである。

会 計 名		年 度				
		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
一 般 会 計		931,528	1,325,553	1,277,777	942,290	999,154
特 別 会 計	国民健康保険事業	65,511	193,974	△85,504	△371,401	△407,114
	住宅資金貸付事業	0	△175,000	△179,171	△183,817	△189,273
	土地取得事業	0	0	0	0	0
	駐 車 場 事 業	△538,014	△560,006	△562,383	△563,584	△548,374
	市営墓地事業	12,012	10,797	8,353	4,361	1,086
	介護保険事業	971,940	724,224	552,673	263,712	216,574
	後期高齢者医療	6,748	5,567	5,308	5,301	6,001
	米子インター周辺 工業用地整備事業	0	0			
	和田浜工業団地 整 備 事 業	0	0			
	下 水 道 事 業		1,250,777	275,610	190,553	135,391
	農業集落排水事業		64,255	0	0	0

9 財産に関する調書

区 分	種 類	単 位	平成29年度末 現在高	平成30年度中 増 減	平成30年度末 現在高
行政財産	土 地	m ²	4,216,211.40 (201,827.81)	△246,953.11 (△201,827.81)	3,969,258.29 (0)
	建 物	m ²	513,732.02 (34,384.04)	△38,427.81 (△34,384.04)	475,304.21 (0)
普通財産	土 地	m ²	3,687,660.09	△118,019.89	3,569,640.20
	建 物	m ²	106,381.54	△13,643.15	92,738.39
山 林	面 積	m ²	4,929,793.10	△97,236.70	4,832,556.40
	立 木 蓄積量	m ³	51,283.96	15,133.74	66,417.70
物	権	m ²	3,283,479	0	3,283,479
無 体 財 産 権	件		1	0	1
有 価 証 券	千円		150,420	0	150,420
出資による権利	千円		586,120	0	586,120
債 権	千円		1,472,954 (37,426)	△248,765 (△37,426)	1,224,189 (0)
基 金	千円		7,123,808	834,320	7,958,128

(注) 立木蓄積量は推定蓄積量

()の数字は、一般会計及び特別会計に属する財産のうち下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計に属する財産であるが、平成30年度から地方公営企業会計に移行している。

平成30年度中に増減した主なものは次のとおりである。

(1) 行政財産

ア 土地

加茂公民館3,593.00平方メートル（買入）などにより4,847.34平方メートル増加したものの、下水道事業及び農業集落排水事業に属する財産201,827.81平方メートル（地方公営企業会計に移行）、誤謬28,699.50平方メートル、行政財産から普通財産に変更10,695.82平方メートルなどにより251,800.45平方メートル減少し、全体では246,953.11平方メートル減少したものである。

イ 建物

住吉体育館1,327.33平方メートル（新築）などにより1,420.16平方メートル増加したものの、下水道事業及び農業集落排水事業に属する財産34,384.04平方メートル（地方公営企業会計に移行）、行政財産から普通財産に変更2,382.80平方メートルなどにより39,847.97平方メートル減少し、全体では38,427.81平方メートル減少したものである。

(2) 普通財産

ア 土地

旧米子養護学校6,040.82平方メートル（行政財産から普通財産に変更）などにより増加したものの、流通業務団地事業用地5,627.44平方メートル（売払）、旧高島屋駐車場3,366.02平方メートル（譲与）、誤謬110,551.00平方メートルなどにより減少し、全体では118,019.89平方メートル減少したものである。

イ 建物

旧米子養護学校1,659.00平方メートル（行政財産から普通財産に変更）などにより増加したものの、旧高島屋東館及び旧高島屋駐車場16,271.56平方メートル（譲与）などにより減少し、全体では13,643.15平方メートル減少したものである。

(3) 山林

ア 面積

誤謬などにより97,236.70平方メートル減少したものである。

イ 立木推定蓄積量

誤謬により15,133.74立方メートル増加したものである。

(4) 債権

米子流通業務団地事業用定期借地賃借料1億890万1千円、地域総合整備資金貸付金8,116万8千円、下水道事業受益者負担金3,742万6千円、市有地売払収入1,362万9千円減少したことなどにより、全体では2億4,876万5千円減少したものである。

(5) 基金

米子市財政調整基金3億3,967万6千円、がいなよなご応援基金2億9,353万5千円、米子市減債基金1億7,909万2千円増加したことなどにより、全体では8億3,432万円増加したものである。

資 料

一 般 会 計 節 別 歳 出 額

歳出区分 (節)	決 算 額			前年度 との増減 (A - B)	構 成 比 (%)	
	30年度(A)	29年度(B)	28年度		30年度	29年度
報 酬	856,551	840,063	829,372	16,488	1.3	1.3
給 料	3,031,279	3,040,929	3,055,670	△9,650	4.5	4.7
職 員 手 当 等	2,664,623	2,409,712	2,381,287	254,911	3.9	3.7
共 済 費	1,155,636	1,160,151	1,120,489	△4,515	1.7	1.8
災 害 補 償 費	4,349	4,872	5,570	△523	0.0	0.0
賃 金	330,325	329,905	338,042	420	0.5	0.5
報 償 費	149,840	161,349	162,586	△11,509	0.2	0.2
旅 費	43,363	46,058	45,287	△2,695	0.1	0.1
交 際 費	1,243	1,378	1,455	△135	0.0	0.0
需 用 費	1,023,180	997,175	1,104,654	26,005	1.5	1.5
役 務 費	445,052	322,125	330,769	122,927	0.7	0.5
委 託 料	8,417,827	8,250,368	8,077,173	167,459	12.5	12.8
使用料及び賃借料	629,505	446,572	527,751	182,933	0.9	0.7
工 事 請 負 費	5,162,762	3,984,960	3,024,170	1,177,802	7.6	6.2
原 材 料 費	2,971	6,244	15,100	△3,273	0.0	0.0
公 有 財 産 購 入 費	70,316	47,407	74,936	22,909	0.1	0.1
備 品 購 入 費	200,706	152,679	219,591	48,027	0.3	0.2
負担金、補助及び交付金	9,066,609	7,613,080	7,458,182	1,453,529	13.4	11.8
扶 助 費	13,841,001	13,349,077	12,827,008	491,924	20.5	20.7
貸 付 金	6,783,701	6,863,479	7,410,086	△79,778	10.0	10.6
補償、補填及び賠償金	597,081	247,047	162,853	350,034	0.9	0.4
償還金、利子及び割引料	6,815,589	6,760,681	6,810,327	54,908	10.1	10.5
投 資 及 び 出 資 金	323,668	25,211	31,004	298,457	0.5	0.0
積 立 金	1,765,318	996,810	843,769	768,508	2.6	1.5
寄 附 金	64,949	52,000	40,000	12,949	0.1	0.1
公 課 費	1,113	1,216	1,019	△103	0.0	0.0
繰 出 金	4,160,686	6,522,145	6,158,376	△2,361,459	6.2	10.1
合 計	67,609,244	64,632,692	63,056,525	2,976,552	100.0	100.0

市税・主な料の

区 分		調 定 額	収 入 済 額
市 税	現 年	18,802,809	18,690,237
	滞 繰	452,942	119,370
	合 計	19,255,751	18,809,607
国民健康保険料（税）	現 年	2,747,211	2,534,634
	滞 繰	566,220	197,954
	合 計	3,313,431	2,732,588
後期高齢者医療保険料	現 年	1,296,504	1,290,269
	滞 繰	11,332	4,576
	合 計	1,307,836	1,294,845
国保・後期高齢者医療合算	現 年	4,043,715	3,824,903
	滞 繰	577,552	202,530
	合 計	4,621,267	4,027,433
介 護 保 険 料	現 年	3,302,307	3,267,768
	滞 繰	54,061	12,601
	合 計	3,356,368	3,280,369
保 育 料	現 年	728,592	720,922
	滞 繰	29,647	7,427
	合 計	758,239	728,349

平成30年度収納状況（その1）

（注）収入済額は、還付未済額を除いたもの。

不納欠損額	翌年度 滞納繰越額	平成30年度 徴収率①	平成29年度 徴収率②	比較 ①－②
626	111,946	99.40	99.34	0.06
20,305	313,266	26.35	33.81	△7.46
20,931	425,212	97.68	97.44	0.24
1,220	211,357	92.26	91.60	0.66
68,101	300,165	34.96	36.29	△1.33
69,321	511,522	82.47	81.80	0.67
3	6,233	99.52	99.56	△0.04
1,640	5,117	40.38	41.19	△0.81
1,643	11,350	99.01	98.97	0.04
1,223	217,590	94.59	94.04	0.55
69,741	305,282	35.07	36.39	△1.32
70,964	522,872	87.15	86.41	0.74
157	34,383	98.95	98.95	0.00
19,358	22,102	23.31	21.15	2.16
19,515	56,485	97.74	97.45	0.29
0	7,669	98.95	99.11	△0.16
23	22,198	25.05	18.77	6.28
23	29,867	96.06	96.19	△0.13

市税・主な料の

区 分		調 定 額	収 入 済 額
住 宅 資 金 貸 付 金	現 年	1,223	1,223
	滞 繰	178,831	3,571
	合 計	180,054	4,794
市 営 住 宅 使 用 料	現 年	270,760	269,573
	滞 繰	19,670	2,265
	合 計	290,430	271,838

平成30年度収納状況（その2）

（注）収入済額は、還付未済額を除いたもの。

不納欠損額	翌年度 滞納繰越額	平成30年度 徴収率①	平成29年度 徴収率②	比較 ①－②
0	0	100.00	75.72	24.28
0	175,259	2.00	2.28	△0.28
0	175,259	2.66	2.83	△0.17
0	1,187	99.56	99.71	△0.15
2,486	14,920	11.51	14.93	△3.42
2,486	16,107	93.60	92.79	0.81

平成30年度末 市債現在高表

区 分	平成29年度末 現在高(A)	平成30年度		平成30年度末 現在高 (A+B-C)
		借入額(B)	償還額(C)	
公共事業等債	1,957,540	267,200	223,093	2,001,647
公営住宅建設事業債	2,303,418	106,600	342,836	2,067,182
災害復旧事業債	217,479	25,900	40,391	202,988
緊急防災・減災事業債	242,463	0	40,008	202,455
全国防災事業債	1,579,662	0	20,064	1,559,598
学校教育施設等整備事業債	2,395,242	287,300	184,626	2,497,916
社会福祉施設整備事業債	370,941	29,500	29,899	370,542
一般廃棄物処理事業債	965,300	936,700	0	1,902,000
一般補助施設整備等事業債	288,183	200	36,138	252,245
一般単独事業債	22,519,279	2,146,600	2,280,258	22,385,621
行政改革推進債	706,962	0	56,218	650,744
厚生福祉施設整備事業債	1,373	0	680	693
退職手当債	526,660	0	183,700	342,960
国の予算貸付・政府関係機関貸付債	139,057	900	9,349	130,608
財源対策債	1,240,395	109,900	93,531	1,256,764
減収補填債	681,728	0	76,414	605,314
住民税等減税補てん債	682,025	0	177,094	504,931
臨時税収補てん債	0	0	0	0
臨時財政対策債	25,092,660	2,481,158	2,055,795	25,518,023
県貸付金	1,257,259	58,400	168,206	1,147,453
その他	174,830	0	65,572	109,258
合 計	63,342,456	6,450,358	6,083,872	63,708,942